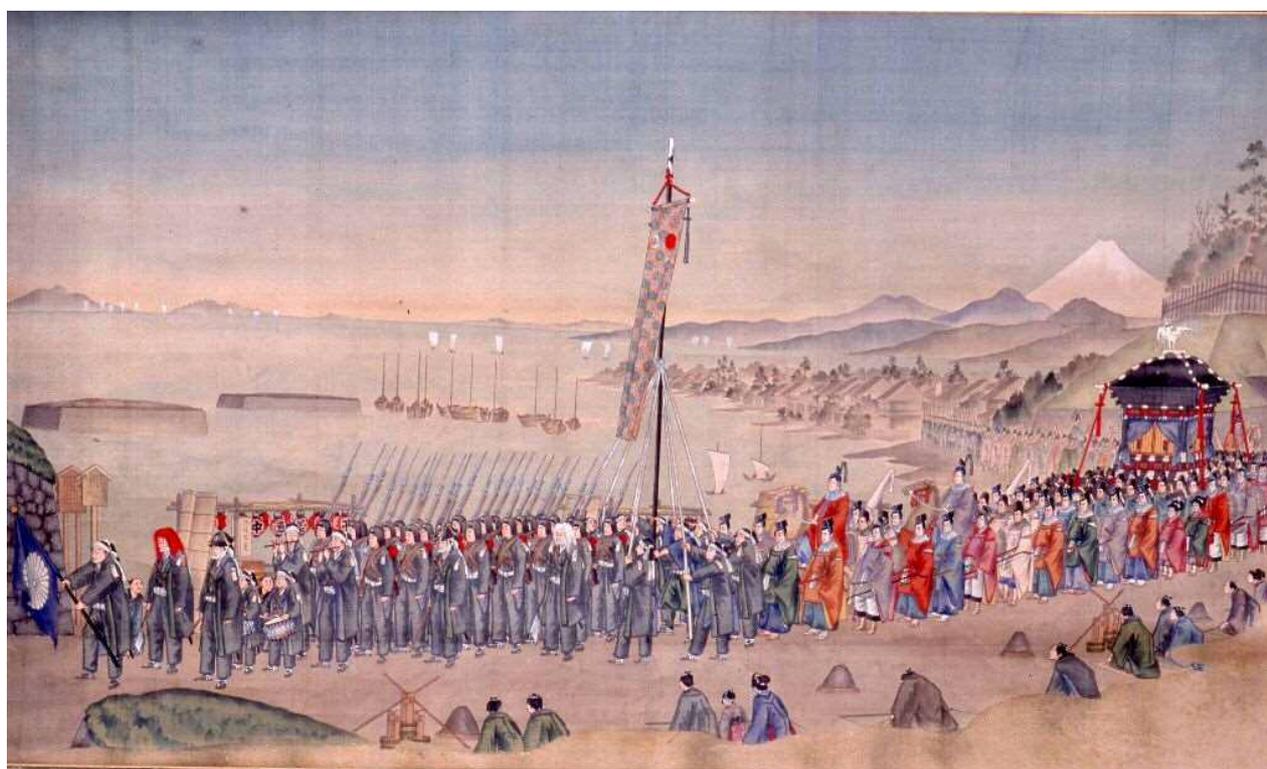




平成30年度 品川区当初予算案

# プレス発表資料



遷都鳳筆品川通御之図 画：伝・歌川芳盛

わ!しながわ

平成30年 2月 1日



## 平成 30 年度予算（案）の編成にあたって

平成 30 年度は、平成 21 年からスタートした品川区長期基本計画の最終年であり、その集大成をする年です。これまでの 10 年を振り返ってみますと、世界的な経済不況や東日本大震災の発生、さらにオリンピック・パラリンピックの東京での開催決定など、品川区を取り巻く社会経済環境は大きく、想像を超える速さで変化してきました。

そうした状況下においても、この長期基本計画の実現が区民生活の向上や区の発展につながるものと、地域のにぎわいづくり、子育て・学校教育、福祉の充実、まちづくりなど、計画に掲げる施策を着実に進めてきました。

一例を申しますと、待機児童対策では、平成 22 年からの 8 年間で 5,507 人の受入枠拡大を図りました。学校教育においては、国に先駆け整備した小中一貫校 6 校は、現在法制度化に至っています。高齢者福祉では、区立特別養護老人ホームを 5 年間で 3 施設(231 床)開設いたしました。防災対策では、災害時の物資搬送拠点としてヘリポートの整備や防災区民組織へのスタンドパイプの配布など地域防災力向上を図りました。観光では、天王洲エリアでのイベントや目黒川の春の桜と LED を活用した冬の桜など、水辺を活用した新たな集客事業などです。

こうした施策の成果として、品川区の人口は、現在 38 万 7 千人余と 10 年前と比較し 13%の増と大きく伸び、また、区の世論調査においても、9 割の方々が「住み続けたい」と仰っていただいています。

一方で、現在の品川区を取り巻く環境は、国や東京都の新しい施策がどのように影響するか見極める必要があります。また、東京 2020 大会開催まで、約 900 日となり、速度を上げた施策展開が求められます。世界的な視点では、テロや他国での弾道ミサイルの問題など、自然災害のみならず多様化する危機管理への対応も必要です。

こうしたことから、平成 30 年度は、これまでの実績、成果を踏まえ、長期基本計画の総仕上げとして、計画達成に向け最大限の努力を行います。また、「区の魅力向上」、「健康な暮らし」、「持続的な区民の共助の後押し」の取組みを強化し、新たな課題の解決に向け進んでまいります。

編成にあたりましては、スクラップ・アンド・ビルドの考えを基本に不断の行財政改革を進め、見直すべきところは見直しながら、一般会計予算を前年度比プラス 6.1%となる 1,745 億 7,800 万円と過去最大の予算とし、必要な施策には積極果敢に取り組むものとししました。

今後も効果的・効率的な区政運営に努め、健全財政を堅持しながら、区民の皆さまの期待に応えるべく、未来志向で更なるチャレンジをしてまいります。

平成 30 年 2 月

品川区長 濱 野 健

## ◇平成 30 年度予算の概要

一般会計 1,745 億 7,800 万円、前年度比 6.1%増の予算を編成

### ■当初予算の比較

(単位:千円,%)

会計区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	伸率
1 一般会計	174,578,000	164,536,000	10,042,000	6.1
2 国民健康保険事業会計	37,962,773	44,269,820	△6,307,047	△14.2
3 後期高齢者医療特別会計	8,341,264	7,932,711	408,553	5.2
4 介護保険特別会計	24,475,749	24,939,418	△463,669	△1.9
5 災害復旧特別会計	1,500,000	1,500,000	0	0.0

### ■一般会計 歳入

(単位:千円,%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	伸率
特別区税(区民税、たばこ税、軽自動車税)	45,186,500	44,479,120	707,380	1.6
特別区交付金 (都区財政調整交付金)	40,600,000	38,800,000	1,800,000	4.6
地方消費税交付金	8,770,000	10,300,000	△1,530,000	△14.9
国庫支出金	27,868,544	31,612,272	△3,743,728	△11.8
都支出金	15,423,517	12,379,248	3,044,269	24.6
基金繰入金	18,495,357	8,064,396	10,430,961	129.3
その他	18,234,082	18,900,964	△666,882	△3.5
計	174,578,000	164,536,000	10,042,000	6.1

### ■一般会計 歳出

(単位:千円,%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	伸率
議会費	870,159	845,732	24,427	2.9
総務費	17,641,125	17,026,300	614,825	3.6
民生費	87,114,567	75,732,342	11,382,225	15.0
衛生費	11,768,273	11,602,863	165,410	1.4
産業経済費	2,908,398	2,879,857	28,541	1.0
土木費	32,352,031	38,202,267	△5,850,236	△15.3
教育費	20,025,885	16,092,477	3,933,408	24.4
公債費	1,597,562	1,854,162	△256,600	△13.8
予備費	300,000	300,000	0	0.0
計	174,578,000	164,536,000	10,042,000	6.1

## ◇予算のポイント

平成 30 年度予算は、品川区長期基本計画の最終年であり、集大成となる予算である。これまで実施してきた成果を踏まえ、計画達成に向けた施策を中心に予算編成を行った。

また、この間の社会経済環境の大きな変化に対応し、「区の魅力向上」、「健康な暮らし」、「持続的な区民の共助の後押し」といった取組みも強化するなど、新たな課題に積極的に取り組む予算とした。

## ◇歳入予算・財源の確保

### (1) 特別区税の税収見込み

特別区税の大半を占める特別区民税は、納税義務者数の増加があるものの、ふるさと納税の拡大などの減要因を見込み、7.6 億円、1.8%増を見込んだ。

### (2) 特別区交付金（都区財政調整交付金）

都と区および 23 区相互間の財政調整を目的として区へ交付される特別区交付金は法人住民税一部国税化による減収を予測していたが、景気動向等による法人住民税の増等により、406 億円、前年比 18 億円、4.6%増を見込んだ。

### (3) 徹底した行財政改革

予算編成にあたっては、業務執行体制を中心に直営事業の委託化など経常的な事業において精査し、職員のマンパワーを活用する見直しを行った。

### (4) 基金の活用

区は、これまで堅実な財政運営と職員定数削減、堅調な区税収入などにより、緊急の課題や将来必要な行政需要に取り組むための基金を積み立ててきた。

平成 30 年度予算においては、基金 185 億円を取り崩し区政の喫緊の課題に対応する。

### (5) 税源偏在是正措置について

国による法人住民税の一部国税化、地方消費税清算基準の見直し、さらには返礼品を目的としたふるさと納税の増加による特別区への影響額は平成 30 年度で 1,300 億円を超えることが見込まれている。

今必要なことは自治体間で財源を奪い合うことではなく、全国各地域がともに発展成長しながら共存共栄を図る取り組みである。

No.	事業名	担当課	頁
1	【新規】区職員の働き方改革「しながわ〜く」の推進 ～BPRによる業務改善に向けた取り組み～	企画調整課 人事課	10
2	【新規】川のはん濫等の災害想定区域の 家庭のテレビへ警戒情報を配信	企画調整課	11
3	【新規】品川のコミュニティFM開局へ！ ～災害・行政情報発信を強化～	企画調整課 報道・プロモーション担当	12
4	デジタルサイネージで情報発信	報道・プロモーション担当	13
5	シティプロモーションのさらなる推進 ～区民と進める魅力発信×区外在住者への認知度向上～	報道・プロモーション担当	14
6	フリーWi-Fiの整備エリア拡大	情報推進課	15
7	町会・自治会への支援の拡充	地域活動課	16
8	【新規】品川&山北交流30周年記念 森林セラピー体験ツアー	地域活動課	17
9	【新規】目黒駅前に行政サービスコーナーを新設	戸籍住民課	18
10	マイナンバーカードの普及促進	戸籍住民課	19
11	【新規】中小企業の事業承継をスムーズに ～事業承継設備投資支援～	商業・ものづくり課	20
12	【新規】中小企業の優れた技術・製品を応援 ～社会貢献製品支援～	商業・ものづくり課	21
13	多様な働き方を積極的に応援 ～働き方改革支援～	商業・ものづくり課	22
14	新ビジネス・新サービスの創出 ～情報通信業等の企業間連携支援～	商業・ものづくり課	23
15	モンゴルとの科学技術交流を拡大	商業・ものづくり課	24
16	区内で羽ばたけ！女性起業家 武蔵小山創業支援センターで支援プログラムを開始	商業・ものづくり課	25
17	商店街で外国人への「おもてなし」 ～国際化に積極的な店舗をPR～	商業・ものづくり課	26
18	商店街の街路灯LED化を支援	商業・ものづくり課	27

No.	事業名	担当課	頁
19	【新規】 明治維新150周年記念イベント	文化観光課	28
20	【新規】 UNITE HEART FESTIVAL ～アート・カルチャー・スポーツ イベント～	文化観光課	29
21	【新規】 観光マナーブック・おもてなしブックの作成	文化観光課	30
22	【新規】 PR動画発信による観光客誘致	文化観光課	31
23	【新規】 「品川区文化芸術振興協議会」による文化芸術のまちづくり ～文化芸術に触れ親しむための環境整備～	文化観光課	32
24	【新規】 開設！しながわ観光大使館（仮称）	文化観光課	33
25	しながわ観光大使“シナモロール”で区の魅力をPR	文化観光課 税務課 道路課	34
26	障害者スポーツを身近に！	スポーツ推進課	36
27	いつでも・どこでも「しながわ体操」	スポーツ推進課	37
28	東京2020大会まであと2年！ 区内開催競技を盛り上げよう！！	オリンピック・パラ リンピック準備課	38
29	東京2020大会 パラリンピック競技を体感し 区応援競技を盛り上げよう！	オリンピック・パラ リンピック準備課 子ども育成課	39
30	東京2020大会 地元企業とともに競技を体感しよう	オリンピック・パラ リンピック準備課	40
31	【新規】 子ども・若者のための相談拠点づくり	子ども育成課	41
32	【新規】 スラックライン&ボルダリングをより身近に！ ～児童センターで競技会・スポーツイベント開催～	子ども育成課	42
33	児童相談体制の強化 ～児童相談所の開設に向けて～	子ども育成課	43
34	しながわネウボラネットワーク 産後の家事・育児支援のヘルパー等利用助成	子ども育成課	44
35	【新規】 高校生の夢と自己実現を応援 ～在学応援資金を創設～	子ども家庭支援課	45
36	子ども食堂の開設・運営支援	子ども家庭支援課	46

No.	事業名	担当課	頁
37	総合的な待機児童対策	待機児童対策担当	47
38	待機児童対策 【新規】新規開設園の空きスペースでの1歳児受入れ	待機児童対策担当	48
39	待機児童対策 私立保育園等の新規開設支援	待機児童対策担当 保育課	49
40	待機児童対策 私立保育園・幼稚園職員の処遇改善充実	待機児童対策担当 保育課	50
41	待機児童対策 【新規】認可外保育施設保育料助成制度の拡大	待機児童対策担当	51
42	待機児童対策 区立保育園の老朽改築・民営化 公設民営保育園の開設	保育施設調整担当	52
43	【新規】オアシスルームを利用しやすく！	保育課	53
44	東京2020大会に向けて 【新規】子どもたちの興味・関心を高める	保育課	54
45	第3期品川区地域福祉計画の策定	福祉計画課	55
46	ボランティアの担い手と利用者をマッチング	福祉計画課	56
47	“おたがいさま運動”のさらなる普及を目指して	福祉計画課	57
48	認知症施策の充実 【新規】軽度認知症対応プログラムの作成	高齢者福祉課	58
49	【新規】転居先を探す高齢者も 大家さんも 安心！ ～借り手と貸し手をつなぐ 民間賃貸住宅居住高齢者の生活支援サービス～	高齢者地域支援課	59
50	事業を体系化 介護予防効果をさらに高める	高齢者地域支援課	60
51	高齢者多世代交流施設「平塚ゆうゆうプラザ」新設	高齢者地域支援課 保育課	61
52	医療的ケアの必要な障害児者・介護者への支援	障害者福祉課	62
53	高齢障害者の円滑な制度利用をサポート	障害者福祉課	63
54	障害者支援に携わる人材の育成 ～障害者版福祉カレッジ～	障害者福祉課	64

No.	事業名	担当課	頁
55	子どもの学習支援 ～生活保護世帯の子どもが未来に希望を持てるために～	生活福祉課	65
56	【新規】 アシナガバチの巣も駆除します！	生活衛生課	66
57	【新規】 特定不妊治療費の助成開始	健康課	67
58	【新規】 胃がん内視鏡検診の導入	健康課	68
59	【新規】 「健康ポイント制度」導入	健康課	69
60	【新規】 予防接種スケジュール管理アプリ	保健予防課	70
61	【新規】 国民健康保険料のペイジー・クレジット収納	国保医療年金課	71
62	国民健康保険料は口座振替が便利です	国保医療年金課	72
63	しながわネウボラネットワーク 【新規】 産後ケアで安心して子育てを ～訪問型の新設～	品川保健センター 荏原保健センター	73
64	燃え広がらない 燃えないまちの実現に向けて	木密整備推進課	74
65	耐震改修工事費等助成金の拡充	建築課	75
66	【新規】 体験型環境学習施設 ～“みんなで創る環境都市 しながわ”を目指して～	環境課 公園課	76
67	【新規】 雑がみ回収大作戦 ～古紙リサイクルの推進～	品川区清掃事務所	77
68	シェアサイクル区内全域展開へ	土木管理課	78
69	【新規】 水辺のにぎわいを創出「水辺千本桜計画」	道路課	79
70	【新規】 災害時消えない街路灯	道路課 防災課	80
71	オリンピック会場周辺のバリアフリー化	道路課	81
72	ICT技術を活用した道路舗装点検	道路課	82

No.	事業名	担当課	頁
73	防犯カメラ「みまもる君」で公園に安全・安心を	公園課	83
74	【新規】五反田水辺が結ぶプロジェクト	河川下水道課	84
75	【新規】ヒカリノミズベプロジェクト	河川下水道課	85
76	区有棧橋の改修	河川下水道課	86
77	【新規】防災体験VRの導入	防災課	87
78	災害時の避難体制強化	防災課	88
79	安全・安心で良好な教育環境を ～小学校と幼稚園の改築～	学校計画担当 保育課	89
80	就学援助「新入学学用品費」の増額と支給時期前倒し	学務課	90
81	品川コミュニティ・スクールの推進	指導課	91
82	オリンピック・パラリンピック教育の推進	指導課	92
83	教職員の働き方改革「しながわ働き方ルネサンス」	指導課	93
84	【新規】高齢者を支援する図書館づくり	品川図書館	94
85	区議会 本会議場等のバリアフリー化を推進	区議会事務局	95





## 【新規】区職員の働き方改革「しながわ〜く」の推進 ～BPRによる業務改善に向けた取り組み～

### ◇事業目的

近年、国や東京都等において「働き方改革」について様々な取り組みが進められている。品川区では、働き方改革「しながわ〜く」を推進し、庁内一斉消灯や勤務時間の弾力化などに取り組んでいる。一方で、人口の増加や少子高齢化の加速化等により、今後も行政需要・課題は多様化・増加し、職員の業務負担等も増加の傾向にある。

こうした状況を踏まえ、業務効率化による生産性向上・選択と集中を図り、質の高いマニュアル等の整備、業務負担・超過勤務を軽減し、より良い区民サービスを提供する。

### ◇事業内容

#### BPR (※)による業務改善の実施

業務量調査・業務フロー調査等をモデル実施し、作業プロセスの検証・見直し等を行い、業務改善や生産性の向上等を図る。

#### ※ BPR

ビジネス・プロセス・リエンジニアリングの略。既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、全体的な解決策を導き出すことにより、業務負担を軽減するとともに、業務処理の迅速性・正確性等の向上を通じ業務全体の効率化を図る取り組み。

◇事業予算 8,000千円

◇関連事業 働き方改革の取り組み

多様な働き方を積極的に応援（商業・ものづくり課） P22

教職員の働き方改革「しながわ働き方ルネサンス」（指導課） P93

問い合わせ：（業務改善の実施） 企画部 企画調整課長 電話 03-5742-6905  
（「しながわ〜く」） 総務部 人事課長 電話 03-5742-6627

## 【新規】川のはん濫等の災害想定区域の 家庭のテレビへ警戒情報を配信

### ◇事業目的

区は、(株)ケーブルテレビ品川の「しながわテレビ・プッシュ(※)」と連携し、災害時に急傾斜地崩壊危険箇所などの特定のエリアへ避難を促進するメッセージや、最寄りの避難所の案内など、エリアや状況に合わせた特定の情報を、テレビ・プッシュのサービスに加入している家庭のテレビに配信している。

平成30年度は、新たに津波や目黒川のはん濫が想定される特定地域への避難情報配信を追加する。

※ しながわ テレビ・プッシュ

(株)ケーブルテレビ品川が行う有料サービス。区からの災害発生時の緊急防災情報などを、録画番組を見ていたりテレビの電源が入っていない場合にも、自動的に電源が入り、チャンネルが切り替わることで音と画面で必要な情報を表示できる。  
(要インターネット環境)

### ◇事業内容

区は、加入者の初期費用(15,000円)の3分の2(津波・目黒川はん濫等想定地域以外は2分の1)を補助し、同社へ補助金を支払う。※補助件数：750件

「しながわテレビ・プッシュ」サービス内容・経緯

27年 4月 サービス開始(緊急地震速報、気象警報、河川水位、電車運行情報等)

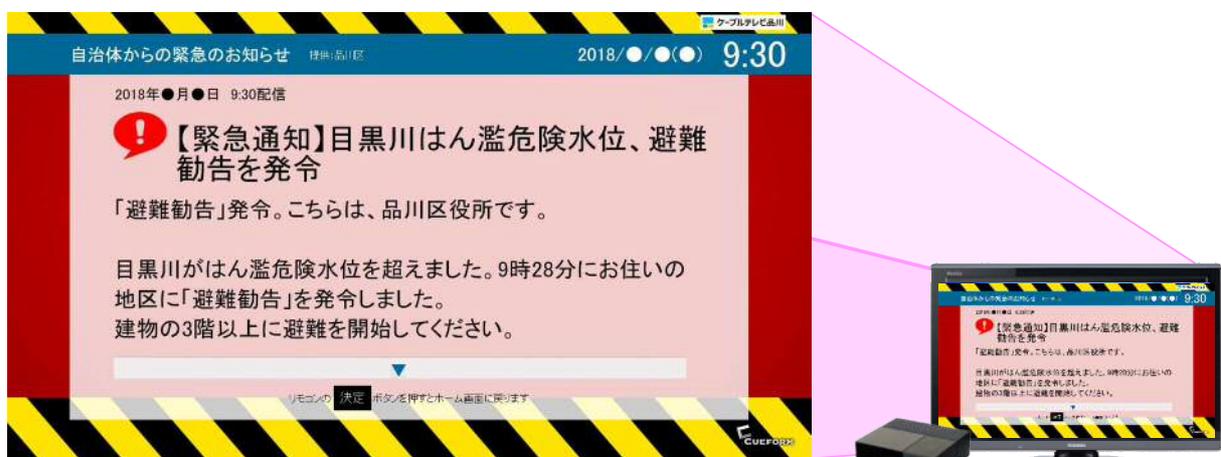
28年 9月 認知症対策行方不明者情報の配信

28年 12月 東急線各駅構内のカメラ映像の配信

29年 7月 特定のエリアごとに状況に応じた情報配信(急傾斜地崩壊危険箇所への避難勧告等)

30年度～ 津波、目黒川はん濫災害が想定される地域への情報配信を開始

### ◇事業予算 6,875千円



通常の警戒情報に加え、指定された該当エリアへ追加で情報を配信

問い合わせ：企画部 企画調整課長 電話 03-5742-6905



# 【新規】品川のコミュニティ FM 開局へ！

## ～災害・行政情報発信を強化～

### ◇事業目的

（株）ケーブルテレビ品川等が中心となり平成 30 年度中に運営会社を設立し、同社が品川区エリアでコミュニティ FM を開局する予定である。区はこの FM ラジオを有効活用し、災害時に避難情報や被害情報を発信し、情報弱者等への情報発信を強化するとともに、平常時は地域に密着した情報発信を推進する。

### ◇事業内容

区は、新たに設立されるコミュニティ FM 運営会社に出資し、コミュニティ FM 放送の開始を支援していく。

開局後、区の行政情報をはじめ、地域に密着した情報を発信していくとともに、緊急時・災害時には通信制限等のかからない区内の情報伝達手段として、24 時間自動音声で情報提供できる体制も整備する。

### ◇事業予算 36,208 千円

（内訳）	コミュニティ FM 運営会社設立出資金	20,000 千円
	災害時情報伝達設備整備費	8,208 千円
	情報番組等制作費	8,000 千円



問い合わせ： (FM 開局) 企画部 企画調整課長 電話 03-5742-6905  
 (番組制作) 企画部 報道・プロモーション担当課長 電話 03-5742-6616

# デジタルサイネージで情報発信

## ◇事業目的

さまざまな情報を積極的かつ効果的に発信する新たな広報媒体として、デジタルサイネージを導入する。区政情報を提供するとともに、リアルタイムに防災気象情報・緊急情報等を提供する。

また、地域センターにおいては、地域行事のお知らせなど、町会および自治会の活動の支援・推進ツールとしても活用する。

## ◇事業内容

平成 29 年度に構築・設置したデジタルサイネージを 11 月に、新たに 12 台設置する。

### 1. 設置場所

12 カ所：本庁舎(1)、第二庁舎(2)、第三庁舎(1)、地域センター(8)

※平成 29 年度実績

12 カ所：本庁舎(2)、第二庁舎(1)、地域センター(5)、中小企業センター(1)、スクエア荏原(2)、区立総合体育館(1)

### 2. 発信情報

- (1) 平常時 区政情報、区からのお知らせ、天気予報等
  - (2) 緊急時 防災気象情報（地震速報・大雨洪水警報等）、緊急情報（避難情報）
- ※ 多言語対応

## ◇事業予算

18,757千円

(内訳)	導入経費等	12,323千円
	使用賃貸借経費等	6,434千円



問い合わせ：企画部 報道・プロモーション担当課長 電話 03-5742-6616



# シティプロモーションのさらなる推進

## ～区民と進める魅力発信×区外在住者への認知度向上～

### ◇事業目的

区が活力を維持し持続的に発展するために、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会開催を好機と捉え、区への来訪者と定住希望者の増加につなげる。さらに、対外的な評価・魅力を高めることで、区民には、区に一層の誇りと愛着を持ち、住み続けたいと感じてもらう。

### ◇事業内容

#### 1. 区民と進める魅力発信

- (1) 地域プレーヤー紹介 WEB マガジン
  - ・各地域で、まちづくりに活躍する人をリレー形式で紹介し、人の「わ!」をつなぐ。
  - ・インタビュー動画も制作し、区公式ユーチューブでも配信する。
- (2) 品川区 PR 冊子
  - ・先進的な施策とプロモーションを冊子にまとめる。
  - ・区外在住外国人もターゲットに、4カ国語に翻訳する。
- (3) 魅力発信ワークショップ
  - ・区の魅力発信を区民が考え、区長へプレゼンする。
  - ・ワークショップの内容をメディア(動画、雑誌)で発信する。
- (4) 全国シティプロモーションサミット 2018 参加
  - ・全国へ品川区の魅力を発信する。開催地：佐賀市



#### 2. 交通機関活用による認知度向上

交通の便がよい品川区の強みを生かし、年間を通じて公共交通機関での広告を展開する。

- (1) 電車広告(車内・つり革・車体)
  - ・JR 京浜東北線、東急各線、京浜急行、都営地下鉄、モノレール等の車内・つり革
  - ・主に住宅地・商店街を通る東急大井町線・池上線は車体に広告を設置する。
- (2) 電車車内サイネージ
 

29 年度制作の PR 動画「Promise ～シナガワにきっと～」の 15 秒 CM や品川音頭 PR 動画を放映予定。
- (3) バス車体広告(ラッピングバス)



### ◇事業予算

	39,660 千円	
(内訳)	区民と進める魅力発信	19,660 千円
	交通機関活用による認知度向上	20,000 千円

問い合わせ：企画部 報道・プロモーション担当課長 電話 03-5742-6870

## フリーWi-Fi の整備エリア拡大

### ◇事業目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も視野に入れ、良好なインターネット接続環境を提供することで、品川区への誘客や地域のにぎわい創出につなげるとともに、震災など緊急時の通信手段を確保するため、だれでも利用可能なフリーWi-Fi（公衆無線LAN）サービスを提供する。

### ◇事業内容

既に大井町駅などの主要駅前をはじめ、広域避難場所となる大規模公園や総合庁舎、地域センターなどの公共施設へフリーWi-Fiを設置している。（平成29年度末、計33カ所）

平成30年度は文化センターや品川歴史館、西大井駅付近など13カ所への整備を拡充し、利用者の利便性を向上する。

#### サービス概要

- ・利用者は設置したWi-Fiアンテナを経由しインターネットに接続
- ・初回利用時にメールアドレスの登録が必要
- ・SSID：2020shinagawa\_free\_Wi-Fi
- ・利用時間：1回60分（一日の接続回数に制限なし）
- ・接続料：無料

### ◇事業予算 108,564千円

（内訳）	整備費	57,450千円
	運営費	51,114千円（既設分を含む）

サービスロゴステッカー



サービス案内 公園の例



問い合わせ：企画部 情報推進課長 電話 03-5742-6617



## 町会・自治会への支援の拡充

### ◇事業目的

平成 28 年の「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」の施行後、町会・自治会の活動に対する気運はこれまでに増して高まりつつある。平成 30 年度も、より一層の町会・自治会の活動活性化を促すために、各種支援の拡充を図る。

### ◇事業内容

#### 1. 事業に対する補助制度

##### (1) トップランナー町会・自治会支援補助（新規）

地域の中で際立って活発な活動を行っている町会・自治会を「トップランナー」に認定し、認定された町会・自治会が行う事業の経費に対し、5分の4を補助する。

##### (2) 児童参加地域事業補助（新規）

町会・自治会主催の、児童が参加可能な事業の経費に対し、4分の3を補助する。

#### 2. 活動拠点施設に対する補助制度

##### (1) 会議室使用料補助（新規）

独自に会館等を所有していない町会・自治会が、総会・役員会等で使用する会議室の使用料の2分の1を補助する。

##### (2) 活動拠点賃借料補助（拡充）

賃貸借契約により活動のための会館を借りている町会に対する賃借料補助金の年間補助件数を、5件から10件に拡大する。

#### 3. 各種印刷物の刷新・増刷

##### (1) 町会・自治会ハンドブック作成

差し替え形式で作成し、前回作成時（平成 22 年）以降に改正された地方自治法の内容や区補助制度の変更点等の情報を追記することで、町会・自治会運営の参考書として、広く活用してもらおう。

##### (2) 加入申込ハガキ作成

町会・自治会の未加入者が気軽に手に取れるよう、シナモロールを活用したデザインで加入申込ハガキを作成する。また、年間作成部数を1万部から3万部に増刷する。

##### (3) 地区別加入促進チラシ作成

地区別に作成する加入促進チラシの年間作成地区数を2地区から4地区へ増加する。

### ◇事業予算 16,048千円

(内訳)	トップランナー町会・自治会支援補助【新規】	1,044千円
	児童参加地域事業補助【新規】	2,520千円
	会議室使用料補助【新規】	409千円
	活動拠点賃借料補助の拡充	9,000千円
	町会・自治会ハンドブック作成	1,310千円
	加入申込ハガキ作成	1,045千円
	地区別加入促進チラシ作成	720千円

問い合わせ：地域振興部 地域活動課長 電話 03-5742-6689

## 品川&山北交流 30 周年記念事業

# 【新規】森林セラピー体験ツアー

### ◇事業目的

平成 30 年度は山北町との交流 30 周年にあたり、山北町の健康づくり推進事業である「森林セラピー体験」に品川区民が参加し、山北町の水と緑と四季を体感し、新たな山北町民とのふれあい交流を促進する。

また、森林セラピー体験をすることで、日頃の心身のリフレッシュし、未病の予防につなげる。

### ◇事業内容

山北町の森林セラピー体験や、品川・山北交流施設「ひだまりの里」利用を通して、山北町民との交流を深める。

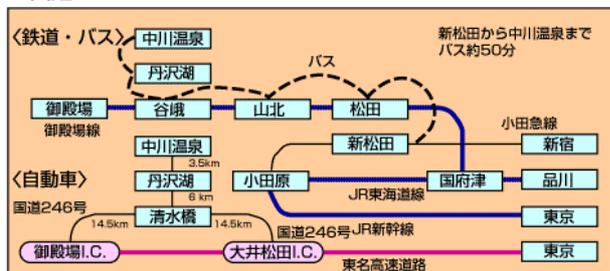
※往復の移動は貸切バスを利用

- |                         |        |
|-------------------------|--------|
| 1. 河村城跡コース 健康福祉プラン (ヨガ) | 6 月下旬  |
| 2. 箒杉・大滝コース ハンモックプラン    | 9 月下旬  |
| 3. 河村城跡・洒水の滝コース 収穫体験プラン | 12 月上旬 |

### ◇事業予算 1, 7 6 0 千円



### ■ 交通



問い合わせ：地域振興部 地域活動課長 電話 03-5742-6689



## 【新規】目黒駅前に行政サービスコーナーを新設

### ◇事業目的

現在、利便性の高い駅前（大井町・武蔵小山）に行政サービスコーナーを設置し、戸籍・住民票の写しおよび印鑑登録証明書等の発行や、図書取り次ぎサービスを行っており、区役所閉庁時の早朝・夜間等の時間帯にも利用可能なため、多くの区民に好評を博している。

JR 目黒駅前に区内 3 カ所目となる行政サービスコーナーを開設し、区役所および地域センターから離れている周辺区民の利便性を高める。

### ◇事業内容

4月7日（土）に目黒駅前に行政サービスコーナーを開設する。

#### 1. 業務内容

- (1) 戸籍・住民票の写し・印鑑登録証明書の発行
- (2) 図書取り次ぎサービス（貸出および返却）

#### 2. 運営形態

事業の実施にあたっては、窓口業務運営委託を行い、併せて、聴聞等や判断を要する業務に対応するため、職員を常駐させる。

##### (1) 取扱時間

- 月～金 午前8時～午後7時  
土・日 午前10時～午後3時

##### (2) 所在地

上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア 1階

◇事業予算 27,973千円



問い合わせ：地域振興部 戸籍住民課長 電話 03-5742-6655

## マイナンバーカードの普及促進

### ◇事業目的

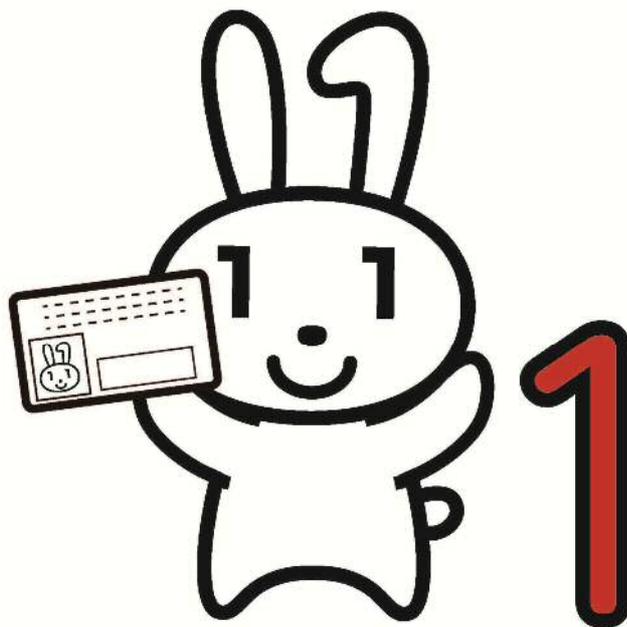
区民の利便性向上のため、マイナンバーカードと印鑑登録証の一元化を図るとともに、各種のPR活動を行い、カードの交付率の増加を図る。

### ◇事業内容

1. 住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明を取得できるマルチコピー機を庁内に設置し、利便性をPRする。
2. マイナンバーカードと印鑑登録証の一元化を図る。
3. 地域センター等でマルチコピー機の体験型説明会を実施する。
4. 区内各種イベント(区民まつり等)でPR活動を行う。
5. 「申請時来庁方式」(申請時のみ窓口に来庁し、後日カードを郵送)を導入する。

### ◇事業予算

5, 197千円	
(内訳)	
マルチコピー機設置	2,097千円
区内各種イベント(区民まつり等)でPR活動	1,132千円
区民への申請時来庁方式導入	1,968千円



問い合わせ：地域振興部 戸籍住民課長 電話 03-5742-6655



## 【新規】 中小企業の事業承継をスムーズに ～事業承継設備投資支援～

### ◇事業目的

区内中小企業の多くの経営者が高齢化していることを踏まえ、事業の継続と経営の安定を図るため、事業承継を契機に老朽化した機械設備を買い替える製造業者や、大型冷蔵庫等の業務用機器の取り替えを行う商店等に対して、設備投資費用の一部を助成し、区内産業の活性化を図る。

### ◇事業内容

平成 28 年度から実施している事業承継支援事業（相談会・セミナー）に加えて、新たに事業承継計画を策定して事業承継を実施する中小企業へ、設備導入・更新などの費用の2分の1を助成する。

#### 1. 助成対象事業者

下記のいずれかに該当する事業者

- (1) 事業の承継を3年以内に行う見込みの事業者
- (2) 事業を承継してから5年を経過していない事業者

#### 2. 業種・限度額

製造業	上限額 500 万円
その他の業種	上限額 250 万円

◇事業予算      40,003千円

問い合わせ：地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331

# 【新規】中小企業の優れた技術・製品を応援 ～社会貢献製品支援～

## ◇事業目的

区内には優れた自社技術・製品があっても販路開拓に苦慮している中小企業もあるため、区のコーディネートによりマーケティングから実証の場の提供まで一貫した支援を行い、企業の認知度向上、導入実績による販路開拓、企業の活力向上による地域の活性化を図る。

## ◇事業内容

区内中小企業の自社技術・製品のうち、行政が抱える課題解決や社会貢献に寄与する技術・製品について、品川区を含む行政および大手企業等への導入を積極的に応援する。

### 1. 販路開拓支援

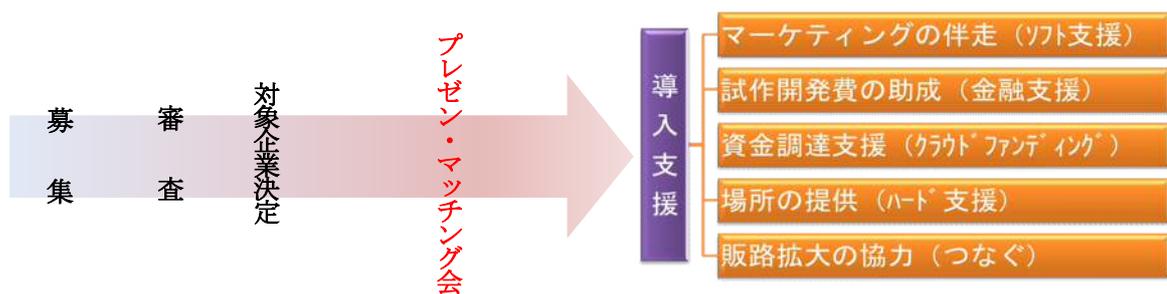
- (1) マーケティング支援
- (2) プレゼン・マッチング会の実施
- (3) 広告掲載の実施

### 2. 資金支援

- (1) 試作開発経費の助成（限度額 50 万円 助成率 3 分の 2）
- (2) クラウドファンディング手数料の助成（限度額 20 万円 助成率 3 分の 2）

### 3. 場所の提供

実証実験場の提供



## ◇事業予算

13,006千円	
(内訳)	
審査会運営経費	256千円
認定製品導入経費	5,000千円
認定製品広告掲載料	1,750千円
認定製品開発費等助成	6,000千円

問い合わせ：地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331



## 多様な働き方を積極的に応援 ～働き方改革支援～

### ◇事業目的

労働人口の減少や低い労働生産性が問題になっている中、働き方の改善が必要となっている。長時間労働の改善や育児・介護休暇等の取得促進に向けた働き方の改善が優秀な人材の確保・定着および生産性・経営力の向上につながる。

こうした働き方の改善等に取り組んだ企業を支援（仕事と生活（家庭）の両立支援）することにより、区内中小企業の振興を図る。

### ◇事業内容

平成 19 年度から実施している「ワークライフバランス支援事業」の名称を改変し、新たに「働き方改革奨励金」の創設、事業周知の拡充を行う。

#### 1. 働き方改革への意識啓発

- (1) 産業ニュース特集号作成【新規】
- (2) 啓発パンフレット作成
- (3) セミナーの開催

#### 2. 働き方改革の取り組みへの促進

- (1) 働き方改革奨励金【新規】  
短時間勤務やフレックスタイム制などの制度を就業規則に加え、従業員の利用があった企業に対し 10 万円を交付
- (2) 事業所内育児施設整備助成  
事業所内に育児スペースを整備した企業に対し、工事費や育児スペース設置場所の賃料の 2 分の 1 の範囲内で助成（上限 100 万円）

#### 3. 相談体制の強化

- (1) 働き方改革コンサルティング費用助成
- (2) 専門家（ビジネスカタリスト）の活用
- (3) 就業支援コーディネーターの活用

### ◇事業予算

9, 873 千円

(内訳)

助成金	9,000 千円
事業周知等	673 千円
セミナー講師謝礼	200 千円

### ◇関連事業

働き方改革の取り組み

区職員の働き方改革「しながわ〜く」の推進（企画調整課・人事課）P10  
教職員の働き方改革「しながわ働き方ルネサンス」（指導課）P93

問い合わせ：地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331

# 新ビジネス・新サービスの創出 ～情報通信業等の企業間連携支援～

## ◇事業目的

近年、「五反田バレー」といった言葉が生まれるなど、区内（大崎・五反田地区）に IoT（Internet of Things「モノのインターネット」）、AI（Artificial Intelligence「人工知能」）等の新たな情報通信技術に係る情報通信事業者やベンチャー企業等の集積が見られることから、当該情報通信事業者等の交流・連携の促進による新ビジネス・新サービスの創出を図る。

## ◇事業内容

### 1. 情報クラスター交流会

企業間連携強化のための情報通信事業者等による企業交流会を、品川産業支援交流施設（SHIP）において開催する。

### 2. 情報クラスターフェア

新たなイノベーションを生む情報通信業の一大拠点都市として品川区をPRし、区へのさらなる企業立地の促進および企業間交流等を図るため、品川産業支援交流施設（SHIP）において、シンポジウムおよび企業交流会を開催する。

### 3. 情報通信業等実態調査【新規】

区内（大崎・五反田地区）における情報通信事業者等の集積状況や企業間の連携状況、五反田バレーの取り組み状況等の実態を把握するとともに、企業が抱える諸課題および新たな支援ニーズ等について調査研究することにより、今後の区の産業活性化に向けた新たな支援施策の展開を図る。

## ◇事業予算

13,859千円

(内訳)

交流会・フェア開催経費

7,500千円

情報通信業等実態調査

6,359千円





# モンゴルとの科学技術交流を拡大

## ◇事業目的

平成 26 年に日本の高等専門学校（高専）をモデルに開設されたモンゴル国の高専と区内製造業等との交流・連携事業を実施することにより、科学技術分野での長期的な相互交流を図る。

また、モンゴル高専卒業生の区内製造業へのインターンシップの実施および就職等により、技術者不足に悩む区内製造業の人材確保、技術者の育成および事業の継続を支援する。

## ◇事業内容

モンゴル高専との科学技術分野における交流事業を実施する。

### 1. 短期交流事業

学生 9 人を品川区で 9 月に約 1 週間受け入れる。

(1) 品川区紹介、品川産業支援交流施設（SHIP）等区内産業関連施設見学

(2) 区内製造業 3 社での技術体験・技術指導

(3) 都立産業技術研究センター等科学技術関連施設の見学

(4) 都立産業技術高専との交流事業（交流会・共同製作）等

※区と連携協定を締結している都立産業技術高専の協力を得ながら実施

### 2. 長期交流事業（インターンシップ）【新規】

学生 6 人を品川区で受け入れ、区内製造業 3 社での約 1 カ月間のインターンシップを実施する。

#### ※モンゴル国について

平成 28 年 6 月に日本との間に EPA（経済連携協定）が発効し、今後 10 年間で両国間の関税の多くが撤廃される等、両国にとってビジネスチャンスが広がる可能性がある。

#### ※モンゴル高専について

日本の高専をモデルに、国際的に活躍できる人材の育成およびモンゴル国の発展に寄与する工学人材の育成を目指し、平成 26 年 9 月に 3 つの高専が開校。

日本政府は、日本の高専のノウハウを輸出し、現地での開設を促す事業を平成 28 年度から開始、平成 28 年 11 月にはモンゴルに高専運営の支援窓口となる拠点を初めて設置した。

◇事業予算 5, 346 千円

問い合わせ：地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331

## 区内で羽ばたけ！女性起業家 武蔵小山創業支援センターで支援プログラムを開始

### ◇事業目的

区では、平成22年8月から武蔵小山創業支援センターにおいて、女性起業家が無理なく起業まで到達できるよう、創業スクールでの学習・テストマーケティングでの実践・ビジネスコンテストでの評価といった段階を踏んだメニューを実施している。

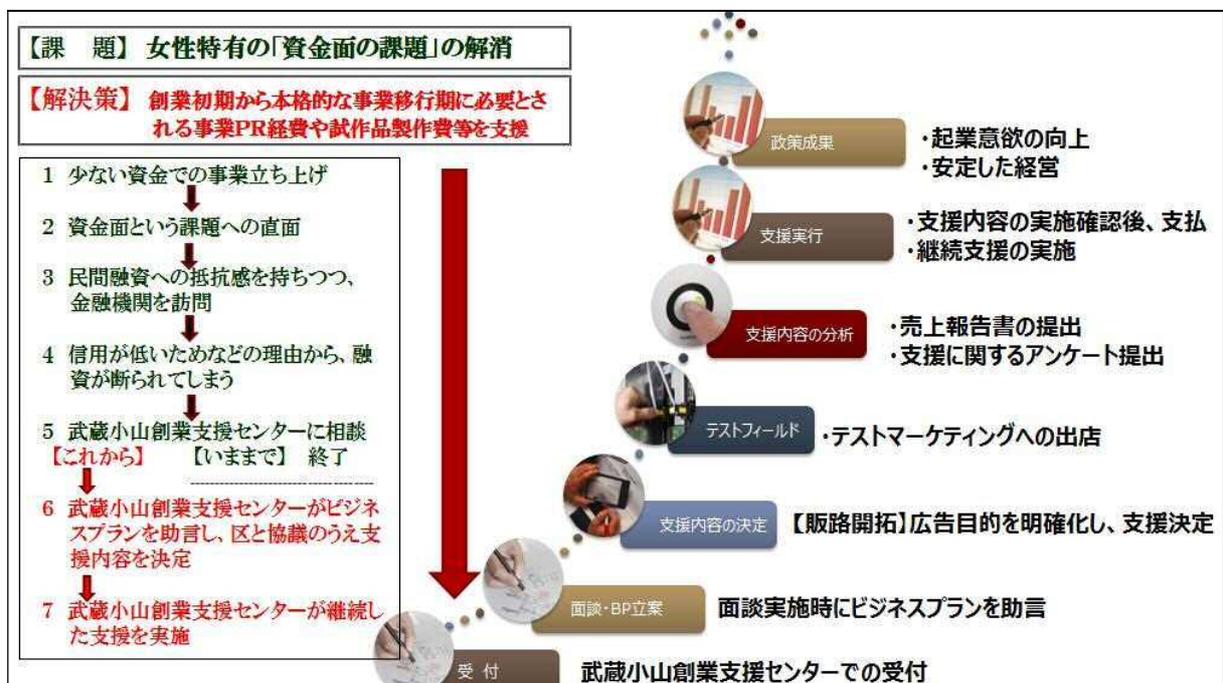
女性の起業は育児・介護といった生活に身近な視点から始まるものが多く、開業費用も小規模からスタートする傾向にあり、事業を進めていくうちに、少額ながらも「資金面の課題」に直面するケースが少なくない。こうした課題に応えるため「女性起業家向け支援プログラム」を開始する。

### ◇事業内容

武蔵小山創業支援センターにおいて、新たに「資金面のニーズ」に応える「女性起業家向け支援プログラム」を開始する。

1. 対象 区内在住の女性で、区内起業を検討中または起業後3年以内の個人または法人
2. 内容 事業PR経費や試作品製作費等の経費を助成

◇事業予算 2,700千円



問い合わせ：地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331



## 商店街で外国人への「おもてなし」 ～国際化に積極的な店舗をPR～

### ◇事業目的

区内商店街での外国人観光客受け入れの機運を醸成するとともに、区を訪れる外国人観光客の来街を促進し、区内商店街における国際化対応の推進および活性化を図る。

### ◇事業内容

おもてなし強化の取り組みを実施するとともに、外国人観光客の受け入れに積極的な商店および商店街を積極的にPRする。

#### 1. おもてなし強化セミナーの実施

区内の店舗を対象におもてなし力の強化セミナーを実施する。

(テーマ例：異文化理解、英会話、多言語メニュー・表記方法の工夫 等)

#### 2. 疑似おもてなし実地研修の実施

セミナーに参加した店舗や外国人観光客の接客を体験したい店舗を対象に、有志で募集した在日外国人によるワークグループが実地研修を実施する。

#### 3. 『おもてなし』に積極的な店舗の調査発掘・事例研究

外国人を含めたワークグループによる、外国人にとってであると嬉しいサービス等を検討する他、他自治体の事例研究を行うとともに、商店主が自ら行っているおもてなし事例を募集し、「おもてなし」を積極的に行っている区内の店舗を調査、発掘する。

#### 4. 『おもてなし』店舗のPR

セミナーに参加した店舗やワークグループによって調査・発掘したおもてなしに積極的な店舗を紹介する英語版の周知物を作成し、広くPRする。

◇事業予算 9,700千円

## 商店街の街路灯 LED 化を支援

### ◇事業目的

区では、商店街整備が地域経済の活性化や区民のより住みやすいまちづくりに寄与することから、商店街のハード、ソフト両面における整備助成を行っている。しかし、商店街のハード整備は多額の経費を要する大規模事業が多いことから、商店街の負担が大きいものとなっている。特に、東京都が実施する LED 街路灯の設置などに対する政策課題対応型商店街事業（東京都助成率 5 分の 4 に区が 10 分の 1 上乗せ助成）は、東京都から助成を受けられるまでの必要資金を調達することが商店街の大きな負担となっている。

商店街が行う資金調達（金融機関からの借り入れ等）分を貸し付けることにより、商店街の負担軽減を図るとともに、まちの防犯に資する商店街が保有する街路灯の LED 化を促進することで、街路灯の維持管理費（電気代等）削減を図る。

### ◇事業内容

LED 街路灯の設置にかかる助成相当額を貸付する。

1. 対象事業 政策課題対応型商店街事業助成金の交付決定を受け 12 月までに工事を完了かつ東京都へ実施報告書を提出可能である事業
2. 対象者 区内商店街等
3. 貸付方法 区が品川区商店街振興組合連合会を通じ商店街に助成相当額を貸付する。  
(貸付事業は品川区商店街振興組合連合会へ委託)
4. 貸付限度額 交付決定額以下

◇事業予算 40,500 千円



## 【新規】明治維新 150 周年記念イベント

### ◇事業目的

慶応 3 年 (1867) の大政奉還後、「文明開化」という大きな変化にいち早く直面した品川区域には、歴史に残る多くの偉人たちが訪れた。

明治改元から 150 周年を記念したイベントを実施し、歴史を振り返るとともに地域への愛着と誇りを形成する。また、他の自治体にはない独自の企画でしながわの魅力を PR し、歴史に興味のある来訪者の増加、地域のにぎわい創出を目指す。

### ◇事業内容

#### 1. 二十歳の龍馬企画

京浜急行立会川駅近くに立つ「二十歳の龍馬像」は当時の姿を再現。明治を見ることなくこの世を去った二十歳の龍馬を案内人とし、当時の出来事や偉人たちの活躍を動画で紹介。動画はイベントや YouTube で放映する。

#### 2. 品川歴史館特別展「明治維新一そのとき品川はー」 (10 月～12 月開催)

明治以降、日本は近代化の歩みを進め、現在の国の基本的な形を築き上げた。当時の社会の激動を、品川に暮らした人々の視点を軸に取り上げる特別展を開催。

#### 3. 地域団体が主催するイベントを支援

10 月に予定されている「第 30 回全国龍馬ファンの集い東京大会」開催に伴い、品川龍馬会を中心とした地域団体が関連イベントを開催する。区は観光協会と連携し、支援体制を充実させ、イベントの賑わい創出に協力する。

#### 4. 品川宿交流館明治維新パネル展示

品川宿周辺の幕末から明治初期の様子を 3 カ月ずつ全 4 回に渡ってパネル展示。

### ◇事業予算

26,353 千円

(内訳)

二十歳の龍馬企画	5,300 千円
品川歴史館特別展	14,003 千円
全国龍馬ファンの集い関連イベント支援	1,000 千円
品川宿交流館明治維新パネル展示	6,050 千円

### ◇参考資料



内閣官房公認  
ロゴマーク



二十歳の龍馬企画 (案)



東台大戦争図  
(品川歴史館所蔵)

問い合わせ：文化スポーツ振興部 文化観光課長 電話 03-5742-6834

# 【新規】UNITE HEART FESTIVAL

## ～アート・カルチャー・スポーツ イベント～

### ◇事業目的

東京 2020 大会を契機とし、年齢や障害の有無、国籍、文化の違いなどの多様性への理解を深め、あらゆる人々が参加でき、ともに楽しめる文化・スポーツフェスティバルを開催する。スクエア荏原全館を活用し各種イベントへの回遊を促すことで、日常触れる機会のない様々なジャンルの体験を通して、文化・スポーツの振興を図る。

### ◇事業内容

誰もが気軽にギネス記録へ挑戦することができ、共同で一つの手形アート作品を制作するギネス世界記録®町おこしニッポンチャレンジ「8時間で押された最多手形ペイント」や、障害のある人を含め美術の専門教育を受けていない人々が、独自の発想と手法で行う創作活動を紹介する「アール・ブリュット展」、パラリンピアン等のトップアスリートによるトーク・体験・交流会をはじめ、絵画や音楽、スポーツなど様々な立場の参加者が楽しめるコンテンツを、地域団体（※）や関係部署と連携し実施する。

（※）近隣町会、文化芸術関係団体、スポーツ推進関係団体、障害者福祉団体 等

### ◇事業予算

34,089千円

（内訳）

ギネス世界記録®町おこしニッポンチャレンジ	2,950千円
アール・ブリュット展	4,000千円
パラリンピアンによる体験・交流会	1,822千円
その他体験イベント（音楽と映像によるコンサート等）	17,225千円
PRおよび関連経費	8,092千円



問い合わせ：文化スポーツ振興部 文化観光課長 電話 03-5742-6834



## 【新規】観光マナーブック・おもてなしブックの作成

### ◇事業目的

日本に来る外国人観光客は、年々増加し、平成 28 年には 2,404 万人と日本政府観光局が発表。今後、2019 年のラグビーW杯や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらなる観光客の増加が予想されている。

区では「繰り返し訪れて楽しいまち しながわ」を目標に水辺や公園、商店街、旧東海道、桜並木、地域の祭礼、イルミネーションなど日常の生活環境に着目した「都市型観光」を推進。また、区内を走る鉄道は、14 路線延 40 駅と充実しており、空港や大型集客施設等へのアクセスの良さは魅力の一つ。

そこで平成 30 年度は、訪れる側の外国人観光客向けのマナーブックと受け入れる側の店舗および区民を対象にしたおもてなしブックの 3 種類の冊子を作成し、「お互いの文化や風習の違い」への理解を促進し、トラブルの未然防止など、より多くの人々が楽しめる区内観光を目指す。

### ◇事業内容

#### 1. 外国人観光客に向けたマナーブック

日本の文化や風習、区内主要スポットを紹介

参拝方法／電車、バスの乗り方／公衆浴場のマナー／エスカレーターの乗り方 など  
5カ国語対応（英・中（繁体・簡体）韓・タイ） 計 25,000 部（ホテルフロント・  
空港・鉄道各駅等で配付）

#### 2. 店舗に向けたおもてなしブック

外国人買い物客との接し方、接客のアドバイスを紹介

各国のあいさつ／サイズの表示／食事、習慣／外観上の工夫／タブー など  
2,000 部（商店街で配付）

#### 3. 区民に向けたおもてなしブック

日常生活での外国人観光客との接し方を紹介

外国人が求めていること／会話のポイント／困っている人への対応 など

3,000 部（役所・観光協会・地域センターのほか、観光スポットとなっている地域の  
区民に直接配付）

### ◇事業予算

11,740 千円

(内訳)

外国人観光客に向けたマナーブック	7,600 千円
店舗に向けたおもてなしブック	2,140 千円
区民に向けたおもてなしブック	2,000 千円

問い合わせ：文化スポーツ振興部 文化観光課長 電話 03-5742-6834

## 【新規】PR 動画発信による観光客誘致

### ◇事業目的

外国人が多く集まる都内のスポットや閲覧頻度が高いポータルサイトで、区内5カ所の魅力スポットを各1分で紹介する短編動画「By yourside Shinagawa」を放映し、PUSH型の動画拡散を実施する。

動画は、平成29年8月にディスカバリーチャンネルと連携し、アジアを中心とした15カ国で放送した映像を引き続き活用し、外国人観光客をメインターゲットとして、幅広くしながわ観光をPRすることで来訪者の増加によるにぎわい都市の実現を目指す。

### ◇事業内容

#### 1. 渋谷「Q'S EYE」スクリーンでの放映

観光スポットとしても知られている渋谷駅前のスクランブル交差点で、PR動画を1日30回、1カ月間にわたり放映する。QFRONTビルに設置された巨大スクリーン(7.28メートル×12.95メートル)で動画を放映し、1度に歩行者約1,500人へPRする。

#### 2. 東京「TIC TOKYO」モニターでの放映

年間43万人の外国人観光客や、国内旅行者が利用する観光案内所「TIC TOKYO」内のモニター5カ所で、1時間に1回、12ヶ月間にわたりPR動画を放映する。また、20段のパンフレットラックを利用し効果的にPRする。

※TIC TOKYO…東京駅日本橋口から徒歩1分、日本政府観光局(JNTO)公認施設

#### 3. 「Japan Info」への動画掲載

月間ページプレビュー数は2,400万件、230以上の国や地域で閲覧されている訪日外国人向けポータルサイト「Japan Info」にPR動画を掲載し、来日を検討・予定する訪日前の多くの外国人にPRする。

### ◇事業予算

8,705千円

(内訳)

Q'S EYE

6,653千円

TIC TOKYO

1,080千円

Japan Info

972千円



Q'S EYE



TIC TOKYO

問い合わせ：文化スポーツ振興部 文化観光課長 電話 03-5742-6834



## 【新規】「品川区文化芸術振興協議会」による 文化芸術のまちづくり ～文化芸術に触れ親しむための環境整備～

### ◇事業目的

区民が気軽に文化芸術に触れ親しむための環境を整えるために、区内の文化芸術関係団体を主体とした協議会を設置し、文化芸術資源、情報の共有、関係団体相互の連携促進を図り、文化芸術の振興を一層加速させる。

また、協議会の構成団体を中心とした文化芸術事業を展開していくことで、東京2020大会に向けた機運醸成を図るとともに、大会後を見据え、事業展開や相互連携によって育まれた協力関係や環境をレガシーとして残していく。

### ◇事業内容

音楽、美術、演劇、伝統芸能等、日頃から文化芸術の振興に取り組んでいる区内の団体や、大学、企業等が主体となって、文化芸術に関する課題を検討し、相互に連携して既存の枠にとらわれない事業に取り組む。

6月にキックオフイベントとして「品川区文化芸術フォーラム（仮称）」を開催し、協議会の発足や今後の文化芸術施策の方向性等について、講演会やパネルディスカッションを行い、広く区内に周知を図ると共に、「オール品川」での取り組みの推進を目指していく。

### ◇事業予算 16,580千円

(内訳) 協議会実施事業経費	5,000千円
フォーラム開催および協議会運営支援業務委託経費	11,000千円
謝礼等	580千円

### ◇連携事業

UNITE HEART FESTIVAL ～アート・カルチャー・スポーツ イベント～ P29

問い合わせ：文化スポーツ振興部 文化観光課長 電話 03-5742-6834

## 【新規】開設！しながわ観光大使館（仮称）

### ◇事業目的

区の重要な文化・芸術施設であるスクエア荏原（荏原4-5-28）。多くの利用者にとって、さらに利便性が向上するよう、観光案内やカフェを備えた多機能観光施設「しながわ観光大使館（仮称）」を同施設内に開設する。

また、地域のにぎわい創出や地域プライドの醸成の他、国内外からの来訪者、地域住民、子育て世代、スクエア荏原の利用者など幅広い利用者の「交流の場」「地域のシンボル」となる施設を目指す。

### ◇事業内容

#### 1. 観光案内

荏原地区における観光情報発信拠点として、パンフレット等の配布・簡易の観光案内を行う。

#### 2. 観光スポット

シナモロールをモチーフにしたカフェを開設し、区内外からの観光客を集客し、地域経済の活性化につなげるとともに、文化・芸術の拠点施設であるスクエア荏原利用者の利便性向上にも活用する。

#### 3. 地域の憩いの場

シナモロールと親和性の高い20代・30代の子育て世代の「憩いの場」となるよう、シナモロールを活用した整備を行い、コミュニティ形成を促進する。

#### 4. 開設時期

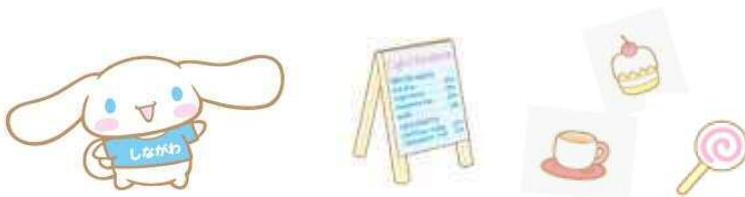
平成30年秋ごろを予定

### ◇事業予算

47,000千円		
(内訳)	施工費	16,700千円
	運営費	26,200千円
	案内標識、広告費	4,100千円

### ◇関連事業

しながわ観光大使“シナモロール”で区の魅力発信 P34



©1976,2018 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No. G583008

問い合わせ：文化スポーツ振興部 文化観光課長 電話 03-5742-6834



# しながわ観光大使 “シナモロール” で区の魅力を PR

## ◇事業目的

平成 29 年 2 月に「しながわ観光大使」に任命したサンリオキャラクターの「シナモロール」が持つ全国的な知名度を最大限に生かし、区内イベント出演や観光パンフレット、WEB 掲載などに活用。今後も「しながわ観光大使＝シナモロール」のイメージを区内外に広く定着させ、しながわ観光の魅力を発信する。

## ◇事業内容

引き続き 29 年度事業を充実させる。さらに若者をコアターゲットとし、品川でしか会えないシナモロールを強調したオリジナルコンテンツを確立する。

### 1. 区内イベントへの出演と スタンプラリー等のイベント開催

区内で開催される様々な観光イベントに出演。また、区内を回遊し、しながわ観光を楽しめるラリーパンフレットを更新

### 2. ノベルティ等の作成

抱きつき型バルーン、ステッカー、のぼり、テント横断幕等を作成

### 3. メインビジュアル作成【新規】

現メインビジュアルを発展させ、季節ごとの品川をイメージしたビジュアルを作成

### 4. イベントプログラム作成【新規】

イベント時に行うダンス等の演出をした品川区バージョンのプログラムを作成

### 5. ふるさと納税返礼品にシナモロールのぬいぐるみ【新規】

オリジナルデザインのぬいぐるみを制作し、ふるさと納税寄附の返礼品として活用。3 万円以上のふるさと納税寄附者を対象

### 6. イラストデザインの道案内タイルの設置【新規】

公共交通機関や広域避難場所等を示す道案内タイルを設置

### 7. デザインマンホールの整備とマンホールカードの発行【新規】

大井町駅周辺のマンホール蓋 1 つをシナモロールデザインに変更。また、マンホールカードを作成し 1 人 1 枚配付

## ◇事業予算 25,695 千円

(内訳)	イベント出演、ノベルティ作成	18,450 千円
	メインビジュアル、イベントプログラム作成	4,950 千円
	ふるさと納税返礼品ぬいぐるみ	1,400 千円
	道案内タイル、マンホール整備・カード発行	895 千円

## ◇関連事業 開設！しながわ観光大使館（仮称） P33

問い合わせ：文化スポーツ振興部 文化観光課長 電話 03-5742-6834  
 (ふるさと納税返礼品) 総務部 税務課長 電話 03-5742-6661  
 (タイル、マンホール) 防災まちづくり部 道路課長 電話 03-5742-6788

〈参考資料〉



【メインビジュアル（現在）】



【デザインマンホールイメージ】



## 障害者スポーツを身近に！

### ◇事業目的

子どもから高齢者まで、障害の有無に関わらず、誰もが一緒に「いつでも・どこでも・いつまでも」スポーツを楽しめる地域社会の形成を目指し、障害者スポーツの理解・普及・振興を図る。

### ◇事業内容

#### 1. ユニバーサルスポーツフェスタ（年2回）

ボッチャやフライングディスク等の競技や、ダンス・リズム体操等の体験を通して、体を動かすことの楽しさを知る。

#### 2. 障害者スポーツチャレンジデー（年1回）

国内トップレベルのアスリートによるスポーツ教室や障害者スポーツ体験を通して、障害者スポーツへの理解と関心を高める。

#### 3. 障害者スポーツ教室（年6回程度）

知的障害者が身近な場所でスポーツに親しめるよう、フライングディスク教室を開催する。

#### 4. 障害者水泳大会（年1回）

障害者を対象に、自由形・背泳ぎ・個人メドレー等、日頃の練習の成果を発表する場として水泳大会を行う。

#### 5. 障害者兼用スポーツ用具の整備

障害の有無にかかわらず楽しめるスポーツ用具を常備し、貸出する。

### ◇事業予算

8, 234千円

(内訳)

ユニバーサルスポーツフェスタ	403千円
障害者スポーツチャレンジデー	6,754千円
障害者スポーツ教室（フライングディスク）	224千円
障害者水泳大会	460千円
障害者兼用スポーツ用具購入費	393千円



ユニバーサルスポーツフェスタ



障害者水泳大会

問い合わせ：文化スポーツ振興部 スポーツ推進課長 電話 03-5742-6591

# いつでも・どこでも「しながわ体操」

## ◇事業目的

区民が「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」楽しめる、気軽な体操である「しながわ体操」を普及させ、区民の健康増進を図る。

## ◇事業内容

日本体育大学と連携し、平成 29 年 6 月に完成した「しながわ体操」を区民に普及させるために、様々な事業を実施する。

### 1. 普及イベント

「しながわ体操」に関わる講師を招き、区民を対象に講演会・実技講習会を実施する。

### 2. 指導者向け実技指導会

スポーツ推進委員等を対象に指導者向けの指導会を実施し、「しながわ体操」出前普及事業の指導員を養成する。

### 3. 出前普及事業

指導者が関係施設や区の関係イベントに出向いて、指導を行う。

## ◇事業予算

914千円

(内訳)

普及イベント・実技指導会講師謝礼他

710千円

普及イベント会場設営委託他

204千円



問い合わせ：文化スポーツ振興部 スポーツ推進課長 電話 03-5742-6591



# 東京 2020 大会まであと 2 年！ 区内開催競技を盛り上げよう！！

## ◇事業目

東京 2020 大会の区内開催競技（ホッケー、ビーチバレーボール）について、スポーツフェスタや教室・体験等を通じて、認知度の向上および大会機運の醸成を図る。

## ◇事業内容

### 1. スポーツフェスタ ～東京 2020 大会 2 年前イベント～

東京 2020 大会開催の 2 年前を記念し、区内開催競技を含めた様々な競技の体験や、オリンピック・パラリンピアンを招いた交流などのスポーツイベントを開催。

### 2. ホッケー教室（初級・中級）

小学生以上の区民を対象に、競技ルールやドリブル・シュート等の基本の動作を学ぶ教室を開催。また、既に経験を積んでいる参加者を対象に、レベルを上げた中級程度の教室を 29 年度に引き続き開催し、最終回には参加者によるミニゲーム大会を実施。

（全 5 回）

### 3. ビーチバレーボール（トーク&チャレンジ）

ビーチバレーボール選手による競技のルールや魅力、東京 2020 大会などに関するトークショー、競技の体験教室を実施。（5 回程度開催）

## ◇事業予算

26,197 千円

（内訳）	スポーツフェスタ（2 年前イベント）	23,453 千円
	ホッケー教室（初級・中級）	1,791 千円
	ビーチバレーボール（トーク&チャレンジ）	953 千円



ホッケー教室



ビーチバレーボール  
トーク&チャレンジ



品川区 3 競技応援キャラクター  
区内開催競技：ホッケー  
ビーチバレーボール  
区応援競技：ブラインドサッカー

問い合わせ：文化スポーツ振興部 オリンピック・パラリンピック準備課長  
電話 03-5742-6884

## 東京 2020 大会

# パラリンピック競技を体感し 区応援競技を盛り上げよう!

### ◇事業目的

東京 2020 大会の正式競技で品川区が応援するブラインドサッカーの迫力を体感することにより、区応援競技を盛り上げる。また、パラスポーツを体験することにより、パラ競技の認知度向上を図りパラスポーツへの理解を深める。

### ◇事業内容

#### 1. ブラインドサッカー公式戦・国際大会の開催

- (1) ブラインドサッカー公式戦（東日本リーグ）開催 （区内開催 4 回目）

ブラインドサッカー公式戦「東日本リーグ」（国内トップレベル）を区立しながわ中央公園で開催。体験教室も実施。

- (2) ブラインドサッカー国際大会（ワールドグランプリ）開催 （区内開催 2 回目）

ブラインドサッカー国際大会「ワールドグランプリ」を区立天王洲公園で開催。体験教室も実施。

#### 2. 団体でパラスポーツを体験

- (1) ブラインドサッカー出前体験教室 （10 回程度開催）

区内で定期的に活動している団体を対象に、講師と視覚障害者選手を派遣する。

- (2) ジュニア・リーダー教室大運動会でパラスポーツを体験

- ① 実施日 9月16日（日）

- ② 会 場 中小企業センター、しながわ中央公園多目的広場

- ③ 内 容 ボッチャ、ブラインドサッカー、シッティングバレーボールなど

### ◇事業予算

44,778千円

(内訳)

ブラインドサッカー公式戦（東日本リーグ）の開催	2,924千円
ブラインドサッカー国際大会（ワールドグランプリ）開催	39,986千円
ブラインドサッカー出前体験教室	1,169千円
ジュニア・リーダー教室パラスポーツ体験	699千円



### 問い合わせ：

文化スポーツ振興部 オリンピック・パラリンピック準備課長 電話 03-5742-6884  
 (ジュニア・リーダー教室) 子ども未来部 子ども育成課長 電話 03-5742-6719

## 地元企業とともに競技を体感しよう

### ◇事業目的

東京 2020 大会の正式競技であるハンドボールとウィルチェアーラグビーの体験会・交流会を「しながわ CSR 推進協議会」に所属している地元企業等の協力により開催する。各競技の魅力を発信することで、東京 2020 大会に向けた機運の醸成を図る。

### ◇事業内容

#### 1. ウィルチェアーラグビーの体験・交流事業

ウィルチェアーラグビーのリオ 2016 パラリンピック銅メダリストが所属する「SMK(株)」および「(一社) 日本ウィルチェアーラグビー連盟」の協力を得て、選手との交流や、競技の迫力を体感する。

#### 2. ハンドボールの体験・交流事業

日本代表選手が多く所属する「大崎電気工業(株)」のハンドボールチーム「OSAKI OSOL」(オーサキ オーソル)の協力を得て、選手との交流や、競技体験を行う。

### ◇事業予算

20,704千円

(内訳)	ウィルチェアーラグビー体験・交流事業	10,602千円
	ハンドボール体験・交流事業	10,102千円



ウィルチェアーラグビー



ハンドボール

問い合わせ：文化スポーツ振興部 オリンピック・パラリンピック準備課長  
電話 03-5742-6884

## 【新規】子ども・若者のための相談拠点づくり

### ◇事業目的

社会生活を営む上での困難や課題を抱える子どもや若者に対し、専門性を生かして支援する体制や居場所づくりを行う。

### ◇事業内容

#### 1. 様々な困難を抱えた子ども・若者への支援

空き店舗等を有効活用し、ひきこもりや発達障害、中途退学、LGBT など、様々な困難を抱えた子ども・若者に対応する相談窓口を開設する。

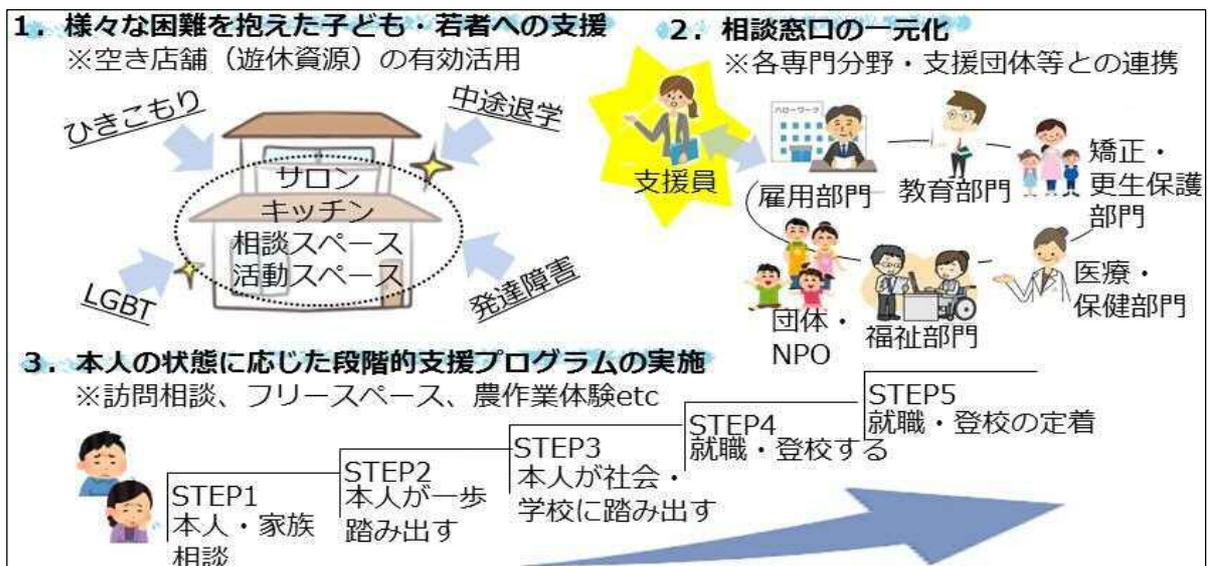
#### 2. 相談窓口の一元化

支援員が専門分野（雇用、教育、矯正・更生保護、医療・保健、福祉部門）の団体、支援団体等と支援を必要とする若者たちとの懸け橋となる。

#### 3. 一人ひとりの状態に応じた段階的支援プログラムの実施

- (1) 最初のコンタクト
  - ① 電話相談からの来所予約、他機関からの紹介
  - ② ネットワーク網を活かした予防的フィールドワーク
- (2) 支援員によるインテーク（面接・相談）
- (3) プログラム実践
  - ① 学習支援・創作活動プログラム
  - ② 自然体験・社会体験プログラム
  - ③ 就労支援プログラム
  - ④ 見守りプログラム ほか

### ◇事業予算 17,631千円



問い合わせ：子ども未来部 子ども育成課長 電話 03-5742-6719



# 【新規】スラックライン&ボルダリングをより身近に！

～児童センターで競技会・スポーツイベント開催～

## ◇事業目的

児童センターでの取り組みにより、認知度と子どもたちの技術向上が目覚ましいスラックラインと、東京 2020 オリンピックの正式競技となり世代を超えた関心の高まりを見せているボルダリングを継続的に体験できる場と機会を提供する。

## ◇事業内容

### 1. スラックライン ライド オン フェス

ニュースポーツ「スラックライン」の楽しさを共有し、参加者の交流を目指すため、子どもたちを対象とした競技会を開催する。また、自由に利用できるラインやエアトランポリン等を配置し、親子で体験できる機会を設ける。

インストラクターによるワークショップ・デモンストレーションを実施する。

- (1) 開催日 12月1日(土)
- (2) 会場 滝王子児童センター

### 2. 親子！ボルダリング☆チャレンジ！

ゆたか児童センターのボルダリング設備を充実させ、身近な施設でオリンピック競技を体験する機会を提供する。

- (1) ボルダリング設備の増設・改修
- (2) 講習会の開催(年12回)  
年齢別、難易度別にコースを設定、親子参加の講習会。
- (3) 競技会の実施(年1回)  
アスリートを迎え、広くオリンピック競技の啓発活動を行う。

## ◇事業予算

4,703千円

(内訳)	スラックライン ライド オン フェス	1,048千円
	親子！ボルダリング☆チャレンジ！	3,655千円

ボルダリング



スラックライン

問い合わせ：子ども未来部 子ども育成課長 電話 03-5742-6719

# 児童相談体制の強化

## ～児童相談所の開設に向けて～

### ◇事業目的

児童福祉法の改正（平成 29 年 4 月施行）により、特別区も児童相談所を設置することが可能となった。区立児童相談所の開設に向けて、区の相談対応力の向上と体制強化を図る。

### ◇事業内容

#### 1. 児童相談所の運営体制を検討

##### (1) 平成 29 年度より継続検討

児童相談所の業務や組織、体制に関する検討を進め、区の特性を生かした効果的な児童相談行政の在り方を構築する。

##### (2) 区が目指すもの

子どもと家庭への支援は、本来、住民生活に密着した区が担うことに意義がある。そこで、母子保健事業や児童センター等との連携、地域での見守りによる児童相談行政の構築を目指す。

また、区が児童相談所を担うことにより、都区の二元体制を解消し、児童虐待の発生予防・早期発見・早期の適切な対応を行う。

#### 2. 専門研修の実施による心理職・福祉職の育成

心理職員を対象とした研修を実施するほか、外部の専門機関が実施する虐待対応研修への参加により、児童福祉司・児童心理司の候補者育成を図る。

#### 3. 児童相談体制の強化

初期段階の育児不安を養育困難や虐待ケースとして重篤化させないため、子ども家庭支援センター（区役所）に保健師を配置し、専門的かつ丁寧なケースワークをすすめる。

### ◇事業予算

12,943千円

(内訳)

児童相談所移管推進運営支援業務委託	9,000千円
心理職・福祉職の育成研修経費	183千円
保健師（非常勤）配置経費	3,760千円



問い合わせ：子ども未来部 子ども育成課長 電話 03-5742-6719



## 産後の家事・育児支援のヘルパー等利用助成

### ◇事業目的

子どもを安心して健やかに産み育てるには、経済的な基盤、健康、生活、育児などに関する多様な支援が欠かせない。

このため、平成 28 年度から「妊娠～出産～育児」における切れ目のない支援の一環として、産後の家事・育児支援のヘルパー等の利用助成を実施しているが、平成 30 年度は利用者の要望を反映し助成内容を拡大、サービスの拡充を図る。

### ◇事業内容

出産した区内在住者で、生後 6 カ月になるまでの乳児を育児中の方を対象に、区と提携した家事・育児支援のヘルパーを利用した場合、その利用費の一部を助成する。

#### 1. プランニング料助成【新設】

サービスを利用するにあたっての事業者との事前打ち合わせに係る費用を助成対象とする（1 回限り 1,000 円）。

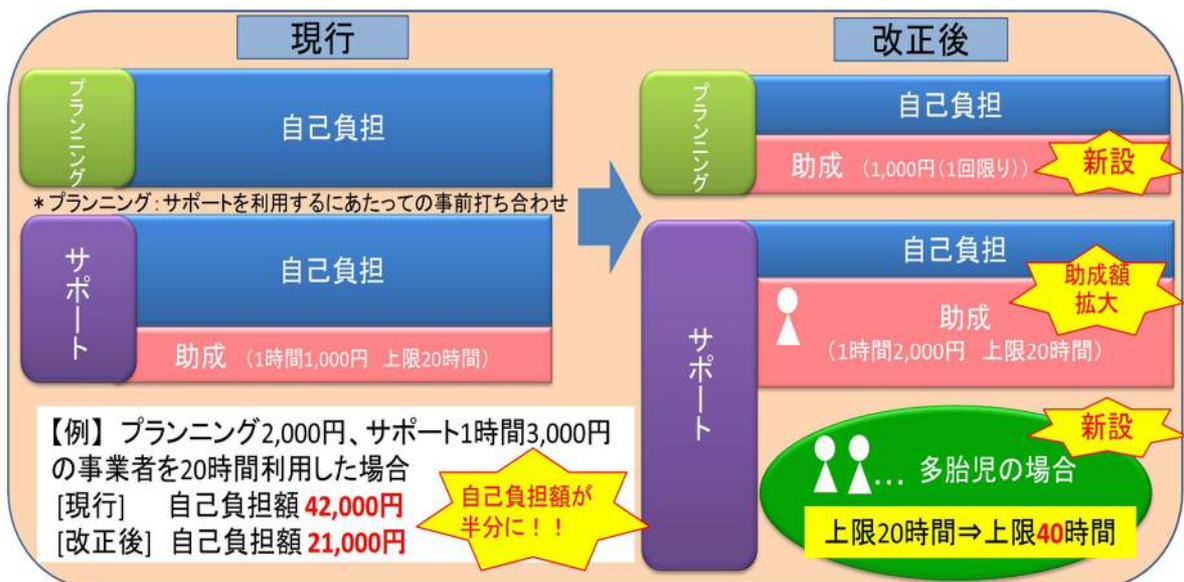
#### 2. サービス利用の助成額拡大【拡大】

ヘルパーサービス利用 1 時間につき 1,000 円を、倍額の 2,000 円に拡大する。（上限 20 時間）

#### 3. 多胎児向けの助成【新設】

双子以上の乳児を育児中のヘルパー利用を新設。助成限度時間を 40 時間とする。

### ◇事業予算 5,009 千円



問い合わせ：子ども未来部 子ども育成課長 電話 03-5742-6719

## 【新規】 高校生の夢と自己実現を応援 ～在学応援資金を創設～

### ◇事業目的

充実した高校生活となるよう、授業料以外の活動資金も貸付対象とする。また、生徒本人のモチベーションを維持するため、新たに返還免除制度を導入する。

### ◇事業内容

#### 1. 在学応援資金の創設【新規】

- (1) 対象 授業料、授業料以外の活動費用（所得制限あり）
- (2) 貸付額 在学期間中 上限 60 万円

#### 2. 返還免除制度の導入【新規】

- (1) 要件 学校長からの推薦、区内地域活動への参加実績等で総合的に審査
- (2) 免除額 最大 60 万円

#### 3. 入学準備金【拡充】

- (1) 貸付額 20 万円定額から上限 40 万円の金額選択制に（所得制限あり）

### ◇事業予算

7, 6 8 0 千円		
(内訳)	貸付金	
	(在学応援資金約 20 人、入学準備金約 5 人)	7, 400 千円
	奨学金運営委員会経費等	280 千円



問い合わせ：子ども未来部 子ども家庭支援課長 電話 03-5742-6383



# 子ども食堂の開設・運営支援

## ◇事業目的

地域コミュニティの中で子どもを育てていく拠点として、子ども食堂の開設を支援する。区は、企業等からの提供食材や寄付金等の運用体制を構築することで民間活動の活性化を図る。さらに、子どもの貧困問題やフードバンク活動に関心の高い企業と連携し、子ども食堂の空白地域の解消を図る。

## ◇事業内容

### 1. 子ども食堂フォーラムの開催

- (1) 日程 6月9日(土)
- (2) 会場 きゅりあん (JR 大井町駅前) イベントホール
- (3) 対象 子ども食堂の活動や支援に関心のある方・企業
- (4) 内容
  - ① 基調講演、パネルディスカッション「子ども食堂と地域・企業の関わり」
  - ② 区内子ども食堂の取り組み紹介、企業の協力・支援事例の紹介
  - ③ 子ども食堂関係者や地域・企業の方の交流会

### 2. 提供食材等の保管、分配の仕組みを強化

企業・個人等から提供される食材等をしながわ子ども食堂ネットワーク事務局で集約し、区内子ども食堂へ分配する。

### 3. 子ども応援基金を通じた運営支援【新規】

品川区社会福祉協議会に新設した「子ども応援基金」へ助成することにより、子ども食堂の運営を支援する。

### 4. 子ども食堂空白地域での開設支援【新規】

開設を希望する団体と食材等の提供企業とをマッチングし、八潮地区等で子ども食堂の空白地域の解消を目指す。

## ◇事業予算

10,261千円

(内訳)

子ども食堂フォーラムほかネットワーク運営費	4,749千円
提供食材等の分配機能の充実	3,858千円
子ども応援基金への助成	1,000千円
企業と連携した子ども食堂開設支援	654千円



問い合わせ：子ども未来部 子ども家庭支援課長 電話 03-5742-6383

## 総合的な待機児童対策

### ◇事業目的

区では、多様な待機児童対策を実施することにより、平成22年度から平成29年度までに5,507人の受け入れ拡大を実現してきた。しかし、乳幼児の人口や入園申込者数が増加傾向にあるため、平成29年4月現在、待機児童数は219人（昨年同期178人）となっている。引き続き、待機児童ゼロを目指して総合的な待機児童対策を推進し、さらなる受け入れ拡大を図る。

### ◇事業内容

#### 1. 平成30年度拡大枠 1,557人（過去最多）

項目	拡大枠	施設数/名称	時期
私立認可保育園 開設	1,522人	18園	
	60人	(仮)キッズガーデン西品川	4月
	97人	(仮)こころしながわおおいまち保育園	4月
	73人	(仮)そらのいろ保育園	4月
	60人	(仮)リサ保育園	4月
	83人	(仮)キッズガーデン西五反田	4月
	97人	(仮)こころしながわふどうまえ保育園	4月
	120人	(仮)花房山目黒駅前保育園	4月
	92人	(仮)にじいる保育園勝島	4月
	89人	(仮)ウィズブック保育園荏原	4月
	60人	(仮)みらいく旗の台園	4月
	94人	(仮)こころしながわなかのぶ保育園	4月
	83人	(仮)キッズガーデン豊町	4月
	101人	(仮)こころしながわむさしこやま保育園	4月
	117人	(仮)ウィズブック保育園武蔵小山パルズ	4月
	70人	(仮)むさしこやまさくらさくほいくえん	4月
	73人	(仮)キッズガーデン小山	4月
73人	(仮)不動前えほん保育園	9月	
80人	(仮)チャイルドマインダー荏原平塚	9月	
認証保育所 開設	35人	1施設	
	35人	(仮)さんさん森の保育園戸越公園	4月

#### 2. 平成31年度拡大枠 1,015人 ※施設名称、開設時期はいずれも未定

- (1) 私立認可保育園 開設 拡大枠：960人、施設数：12園
- (2) 小規模保育事業等開設
  - ・家庭的保育事業 拡大枠：3人、施設数：1施設
  - ・小規模保育事業 拡大枠：12人、施設数：1施設
  - ・事業所内保育事業 拡大枠：未定（19人以内）、施設数：1施設
- (3) 認証保育所 開設 拡大枠：40人、施設数：1施設

問い合わせ：子ども未来部 待機児童対策担当課長 電話 03-5742-6540



## 待機児童対策

# 【新規】新規開設園の空きスペースでの1歳児受入れ

### ◇事業目的

4月新規に開設する私立認可保育所において、例年入園数が少ない4・5歳児の空きスペースを活用し、認可保育所等を入園不承諾となった1歳児の受入れを行う。

### ◇事業内容

#### 1. 対象児童

次の要件を満たす児童の中から、調整のうえ決定する。

- (1) 平成30年4月1日現在で満1歳の児童であること。
- (2) 保育の必要性の認定を受け、認可保育所・地域型保育事業の入園申込みを行ったが、入園不承諾となっていること。
- (3) 健康上の問題がなく、集団保育が可能であること。

#### 2. 実施施設

- (1) 平成30年4月の新規開設園 15園（4・5歳児の入園状況等により変更あり）
- (2) ひがしやつやま保育園

#### 3. 受入人数

全体で100人程度（4・5歳児の入園状況等により変更あり）

#### 4. 利用内容

- (1) 保育時間（月曜日から土曜日まで）
  - ① 保育標準時間認定 午前7時30分から午後6時30分までの11時間
  - ② 保育短時間認定 午前7時30分から午後6時30分までのうち8時間以内
- (2) 利用期間  
月単位での利用とし、平成30年4月から最長で1年間

#### 5. 利用料

- (1) 保育標準時間認定 月額45,000円（月20日間利用）
  - (2) 保育短時間認定 月額36,000円（月20日間利用）
- ※ 生活保護世帯・区市町村民税非課税世帯については、利用料を免除

### ◇事業予算

193,104千円

(内訳)	受入事業補助金（新規開設園 15園）	183,600千円
	受入事業委託料（ひがしやつやま保育園）	9,504千円

問い合わせ：子ども未来部 待機児童対策担当課長 電話 03-5742-6540

## 待機児童対策

# 私立保育園等の新規開設支援

### ◇事業目的

乳幼児の人口や入園申込者数が増加傾向にあり、平成29年 4月現在、待機児童数は219人（去年同期178人）となっている。待機児童ゼロを目指して、受け入れ拡大を図るため、保育園開設事業者を積極的に誘致することが必要不可欠である。事業者に開設経費を補助する等の支援を引き続き実施して行く。

### ◇事業内容

#### 1. 開設経費補助

##### (1) 施設整備等補助

- ① 認可保育園 対象経費上限：保育所の定員規模により設定(補助率：15/16)
- ② 認証保育所（開設前家賃含む）対象経費上限：1施設あたり7,400万円  
(補助率：15/16)

##### (2) 開設前家賃補助（認可保育園）

対象経費上限：1施設あたり4,100万円（補助率：7/8）

#### 2. 認可保育所等の家賃補助

都と区の補助を比較して、補助金額が高い方を採用して補助。

#### 3. 小規模保育事業等の開設経費補助

- (1) 開設補助
  - ① 家庭的保育事業 20万円（上限額）
  - ② 小規模保育事業 360万円（上限額）
  - ③ 事業所内保育所 600万円（上限額）（補助率：2/3）
- (2) 開設前家賃補助 小規模保育事業 定員1名あたり2万円×2カ月分

#### 4. 病児保育施設の新規開設経費補助

認可保育園の新規開設に併設して、病児保育施設を新規開設。

- (1) 内装工事等（補助率：9/10）
- (2) 備品購入等（補助率：10/10）

### ◇事業予算

4,266,038千円

(内訳)	開設経費補助（認可保育園12園、認証保育所1施設）	3,289,481千円
	認可保育所等の家賃補助	950,777千円
	小規模保育事業等	8,280千円
	病児保育施設の新規開設	17,500千円

問い合わせ：子ども未来部 待機児童対策担当課長 電話 03-5742-6540  
 保育課長 電話 03-5742-6722



## 待機児童対策

# 私立保育園・幼稚園職員の処遇改善充実

### ◇事業目的

待機児童対策のひとつとして、保育士等の人材確保、離職防止が運営上の喫緊の課題となっている。また、私立幼稚園においても、幼稚園職員の確保が難しくなっていることから、各施設における人材確保の支援について、より一層の充実を図る。

### ◇事業内容

#### 1. 公定価格における処遇改善等加算・保育士等キャリアアップ補助金

- (1) 公定価格に基づく運営費のうち、保育士等の賃金改善分および副主任保育士等の職層・職責に応じた加算分として、処遇改善等加算を支給  
対象施設：私立認可保育所、地域型保育事業
- (2) 公定価格による処遇改善等加算に加え、更なる賃金改善を実施した場合に、保育士等キャリアアップ補助金を支給  
対象施設：私立認可保育所（社会福祉法人立を除く）、地域型保育事業、認証保育所、企業主導型保育事業等

#### 2. 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業

保育従事職員のために事業者が宿舍を借り上げた場合に、家賃等経費の一部を補助

- (1) 内容  
対象施設：私立認可保育所、地域型保育事業、認証保育所、企業主導型保育事業等  
対象職員：常勤職員（施設長、保育士、保育補助者、調理員、看護師等）  
対象経費：家賃、共益費、管理費、礼金・更新料
- (2) 補助額 上限額 月額 82,000 円（一戸当たり） 補助率 8分の7

#### 3. インフルエンザ予防接種助成事業【新規】

- (1) 事業概要  
職員がインフルエンザ予防接種を受けた場合に、その費用の一部を補助  
対象施設：私立認可保育所、地域型保育事業、認証保育所、私立幼稚園  
対象職員：保育士等
- (2) 補助額 上限額 3,000 円（一人当たり）

### ◇事業予算 2,200,125千円

(内訳) 公定価格に基づく処遇改善等加算・保育士等キャリアアップ補助金	1,639,303千円
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	552,812千円
インフルエンザ予防接種助成事業	8,010千円

問い合わせ：子ども未来部 待機児童対策担当課長 電話 03-5742-6540  
保育課長 電話 03-5742-6722



## 待機児童対策

# 【新規】認可外保育施設保育料助成制度の拡大

### ◇事業目的

平成 29 年 4 月から、認可保育所等を入園不承諾となった児童が、認可外保育施設（認証保育所を除く）を利用する場合、保育料助成を実施し保護者の経済的負担の軽減を図っている。

平成 30 年 4 月から、入園不承諾となった児童が、認可外の居宅訪問型保育事業（ベビーシッター）を利用した場合についても保育料助成制度の対象とし、短時間勤務やパートタイム勤務など様々な就労形態に応じた支援の拡充を図る。

### ◇事業内容

認可保育所等を入園不承諾となった児童が、認可外の居宅訪問型保育事業（ベビーシッター）を利用した場合に保育料の一部を助成する。

#### 1. 対象施設

東京都に認可外保育施設の届出を行っている区内 30 事業所（平成 30 年 1 月現在）

※ 法人立の区外事業所を利用した場合も対象とする。

#### 2. 利用要件

- (1) 保育の必要性の認定を受け、認可保育所・地域型保育事業の入園申込みを行ったが、入園不承諾となっていること。
- (2) 認可外の居宅訪問型保育事業（ベビーシッター）を基本保育時間で月 48 時間以上（月 12 日以上かつ 1 日 4 時間以上）利用しており、基本保育料を滞納していないこと。

#### 3. 助成月額（上限）

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| (1) 月 48 時間以上 96 時間未満 | 30,000 円 |
| (2) 月 96 時間以上         | 50,000 円 |

### ◇事業予算

18,080 千円	
(内訳)	
保育料助成金	18,000 千円
事務用経費	80 千円

問い合わせ：子ども未来部 待機児童対策担当課長 電話 03-5742-6540



## 区立保育園の老朽改築・民営化 公設民営保育園の開設

### ◇事業目的

昭和 30 年代から整備を進めてきた区立保育園は、現在、築 50 年以上の保育園が 10 園、45 年以上の保育園が 15 園となるなど施設の老朽化が進んでいる。

そこで、施設の耐用年数等を考慮し、計画的な建て替え・改築を実施する。また、喫緊の待機児童対策推進のため、区有地を活用した期間限定の公設民営保育園を開設する。

### ◇事業内容

#### 1. 区立保育園の老朽改築

老朽度、改修履歴、併設施設等を考慮し、移転先や代替地を確保しながら建て替え・改築を実施する。

#### 2. 区立保育園の民営化

区立保育園は、今後とも乳幼児教育の中核となる。当面 5 園程度（1 年あたり 1 園）を公設民営（運營業務委託）の手法により民営化を実施し、検証しつつ民設民営化を検討する。

#### 3. 公設民営保育園の開設

- (1) 開設場所 旧荏原第四中学校跡地（豊町 3-5-31）
- (2) 開設時期 平成 31 年 4 月 開設期間 開設から 5 年間
- (3) 施設種別 児童福祉法に定める認可保育所 定員 105 人（0 歳から 5 歳）

#### 4. スケジュール

対象施設	年 度						
	30	31	32	33	34	35	36
八潮わかば幼稚園	改築						
八潮南保育園							
八潮北保育園	設計	改築					
八潮西保育園		設計	改築				
三ツ木保育園		設計・仮園舎設置			建替工事		
南ゆたか保育園	設計・仮園舎設置	建替工事					
一本橋保育園					建替工事		
東大井保育園		設計・仮園舎設置		建替工事			
大井保育園						建替工事	
旧荏原第四中跡地保育園 (公設民営園)	仮設園舎 建設	5年間の期間限定暫定保育園					

### ◇事業予算 795,052 千円

(内訳)	八潮わかば幼稚園	371,510 千円	八潮北保育園	23,780 千円
	三ツ木保育園	8,940 千円	南ゆたか・一本橋保育園	340,996 千円
	東大井・大井保育園	33,600 千円	旧荏原第四中跡地保育園	16,226 千円

問い合わせ：子ども未来部 保育施設調整担当課長 電話 03-5742-6037

## 【新規】オアシスルームを利用しやすく！

### ◇事業目的

区内9カ所のオアシスルーム(生活支援型一時保育)では、在宅で子育てをしている保護者がリフレッシュや通院など短時間の一時保育が必要となった場合、一時預かり事業を実施している。

在宅子育て家庭への支援拡充のため、利用者が増加しておりニーズが高まってきているこのオアシスルームを新たに区役所内に1カ所開設する。さらに、保護者の利便性向上のため、インターネット予約システムおよびコールセンターを導入する。

### ◇事業内容

#### 1. 品川区役所第三庁舎内オアシスルーム

- (1) 開設 30年4月
- (2) 対象 生後4カ月から就学前の健康な児童
- (3) 定員 15人(うち3人は庁舎等利用者優先)
- (4) 開館 月～金曜日・日曜日(午前8時30分～午後5時30分)
- (5) 運営方法 運営委託
- (6) その他 平成29年度中に改修工事終了

#### 2. インターネット予約システム

24時間予約可能なシステムの導入

#### 3. コールセンター

各種問い合わせや予約代行等に対応するためコールセンターを開設

### ◇事業予算

61,300千円

(内訳)	品川区役所第三庁舎内オアシスルーム運営経費	47,616千円
	インターネット予約システム	6,912千円
	コールセンター経費	6,772千円



東京 2020 大会に向けて

## 【新規】子どもたちの興味・関心を高める

### ◇事業目的

東京 2020 大会開催に向け、区立保育園の子どもたちの興味・関心を高めるため、諸外国や日本の伝統文化に親しむ機会やスポーツを体験する機会を設ける。

### ◇事業内容

区立保育園 43 園で年 1 回程度、各園が希望する各種体験事業を実施する。

#### 1. 文化体験

茶道体験、外国語（英語）体験等

#### 2. スポーツ体験

各種スポーツ体験教室、体操教室、リズム遊び等

#### 3. 世界の国々を身近に感じる

各保育園へ世界地図や地球儀を配布し、日々の保育活動の中で、諸外国の位置や国旗などに触れる機会を提供する。

### ◇事業予算

4, 2 2 2 千円	
(内訳)	各種体験事業委託 2, 932 千円
	地球儀等購入費 1, 290 千円



問い合わせ：子ども未来部 保育課長 電話 03-5742-6722

## 第3期品川区地域福祉計画の策定

### ◇事業目的

団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据えた福祉のまちづくりを推進するため、品川区地域福祉計画（平成23年策定）と品川区すべてに人にやさしいまちづくり推進計画（平成20年策定）を統合し、「第3期品川区地域福祉計画」を策定する。新計画策定にあたっては長期基本計画や関連計画との整合性を図り、今後の「地域共生社会」の構築に向けた方向性を示す。

また、社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定にあたり、地域福祉に関する一体的な検討、地域課題や社会状況に対応した計画とするため策定支援を行う。

### ◇事業内容

#### 1. 区内各地域における課題抽出

区内各地区で懇談会・説明会を開催し、地域活動の状況把握、区民視点から捉えた地域課題の収集・分析を行う。

#### 2. 策定委員会の設置および計画策定作業

策定委員会（学識経験者、福祉・医療関係団体関係者、地域団体関係者、公募区民など）を設置し、区民と行政、支え手と担い手の役割など、支え合いのしくみが円滑に機能するための具体的な方策を検討する。

総合的な調整と資料収集・データ分析等のコンサルティング業務など、計画策定作業支援を委託する。

#### 3. 新計画策定スケジュール

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| (1) 計画期間  | 平成31年度～平成36年度（5カ年計画）    |
| (2) 策定委員会 | 平成31年3月までに5回程度開催        |
|           | 6月～7月 地区懇談会の開催（情報・意見交換） |
|           | 11月 計画素案まとめ             |
|           | 1月 パブリックコメントの実施         |
|           | 3月 計画書のまとめ（策定）          |

### ◇事業予算

17,463千円		
(内訳)	地域福祉計画策定委託経費等	14,963千円
	地域福祉活動計画策定支援	2,500千円

問い合わせ：福祉部 福祉計画課長 電話 03-5742-6885



## ボランティアの担い手と利用者をマッチング

### ◇事業目的

区では、福祉や地域行事、災害時など幅広い分野でボランティア活動への参加を求めている。しかし、ボランティアの担い手・利用希望者それぞれの意向や活動の形態が多様化しており、双方の連携をより深める仕組みづくりが必要となっている。また、ボランティア活動を通じた「地域の力」を活かすため、地域での支え合いの気運を醸成し、地域に根ざした助け合いのしくみを構築していく。

### ◇事業内容

#### ボランティアマッチングシステム機能等検討

福祉分野に特化したボランティアのコーディネート業務は、品川区社会福祉協議会ボランティアセンターで行っており、他分野のボランティアについては、区がそれぞれの所管で情報管理等を実施している。

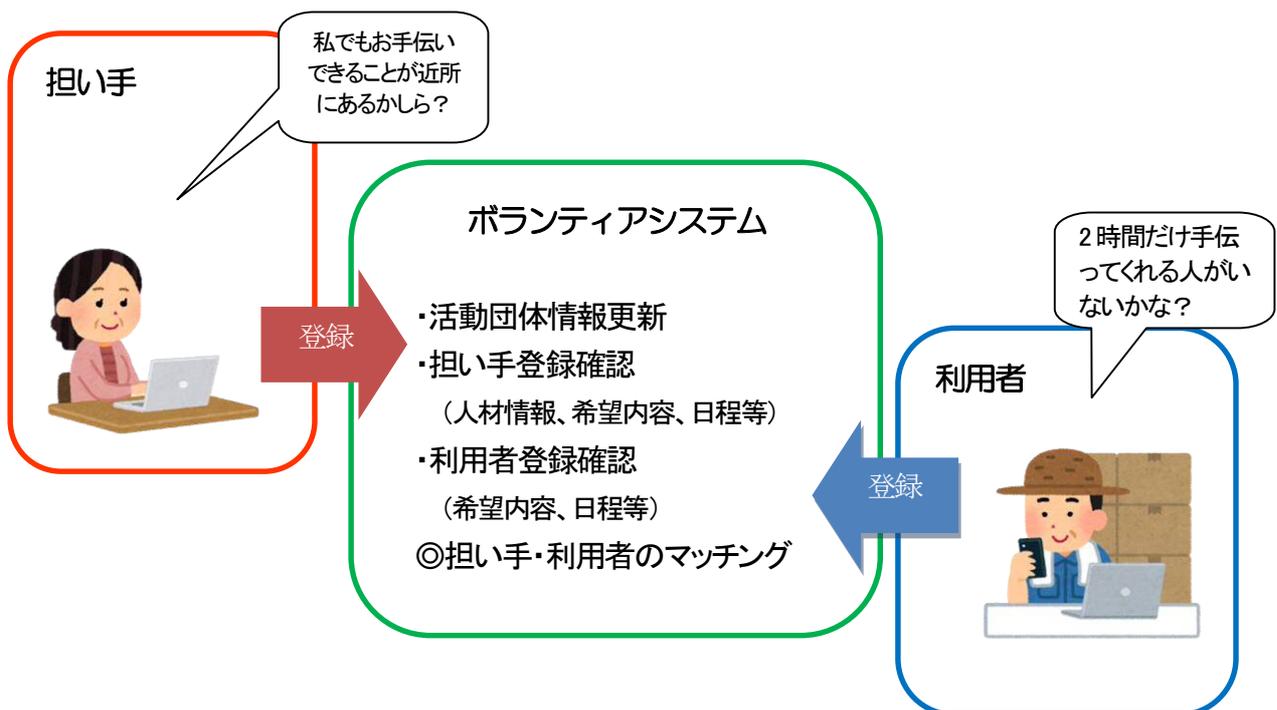
これらのボランティアに関する情報を統合し、担い手・利用者の双方から検索・活用しやすいシステム構築およびセキュリティも含めた運用面の検討を行う。

#### 【スケジュール】

- 30年度：実態把握、システム全体像の検討、システム設計
- 31年度：システム開発
- 32年度：運用開始

### ◇事業予算

12,420千円



問い合わせ：福祉部 福祉計画課長 電話 03-5742-6885

# “おたがいさま運動”のさらなる普及を目指して

## ◇事業目的

区は「品川区すべての人にやさしいまちづくり推進計画」に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進している。

地域住民による支え合い・助け合いの意識を醸成し、共助への理解を深めていくため、心のバリアフリーとして区が推進している“おたがいさま運動”を区民に、より一層浸透させる。

## ◇事業内容

### 1. “おたがいさま運動”学習会等の開催

区民・事業者・職員向けの研修会に加え、平成 27 年度より実施している小学校の授業の一環としての学習会（全 8 回）を行う。また、東京 2020 大会に向けた区内イベント等で PR を行う。

### 2. 区内路線バスの車内広告による啓発

区内路線バスの車内に広告を掲載し PR を行う。

### 3. フリーペーパーを活用した啓発

フリーペーパーに広告を掲載し PR を行う。

## ◇事業予算

2, 7 5 3 千円

(内訳)

研修会・学習会・啓発活動

1, 373 千円

普及啓発品作成

900 千円

外部広告

480 千円



おたがいさま運動  
卓上式カレンダー



おたがいさま運動パンフレット



平成 2 9 年度小学校での学習会の様子



問い合わせ：福祉部 福祉計画課長 電話 03-5742-6885



## 認知症施策の充実

# 【新規】軽度認知症対応プログラムの作成

### ◇事業目的

区内の要介護認定者のうち、日常生活はほぼ自立している、または誰かが注意していれば自立できる程度の軽度の認知症高齢者は6,000人超（平成29年9月末）となっている。

現状、認知症に対して不安を感じている人や認知症の初期段階の人の多くは、通所介護サービスを利用していても、自分の症状に応じたサービスを受けることは難しい。そこで、認知症に対して不安を感じたり初期症状に戸惑いを感じたりする人にとって、通所介護事業所で実施できる、生活や症状にプラスになるようなプログラムを作成することにより、状態に応じた適切な場と必要なケアの提供の推進を図る。

### ◇事業内容

認知症の初期段階の人の視点・病状・症状等を考慮した軽度認知症対応プログラムを作成する。

#### 1. 品川区版軽度認知症高齢者支援対応通所介護プログラム（仮称）作成

プログラム作成にあたり、専門のアドバイザー講師を招き講義および助言を受け、通所介護事業所等の専門職と検討を進める。（年6回）

#### 2. 軽度認知症高齢者支援対策検討会議（仮称）

作成部会の作成状況の報告をもとに、医療および介護の専門職が複数の視点で検討・意見交換を行い、その結果を作成部会に反映する。（年3回）

◇事業予算            3, 3 1 2 千円

問い合わせ：福祉部 高齢者福祉課長 電話 03-5742-6727

# 【新規】 転居先を探す高齢者も 大家さんも 安心!

～借り手と貸し手をつなぐ、民間賃貸住宅居住高齢者の生活支援サービス～

## ◇事業目的

高齢者が、転居時に高齢を理由に入居を拒否される例が少なからずある。住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、民間賃貸住宅の借り手と貸し手をつなぐ支援を行う。

## ◇事業内容

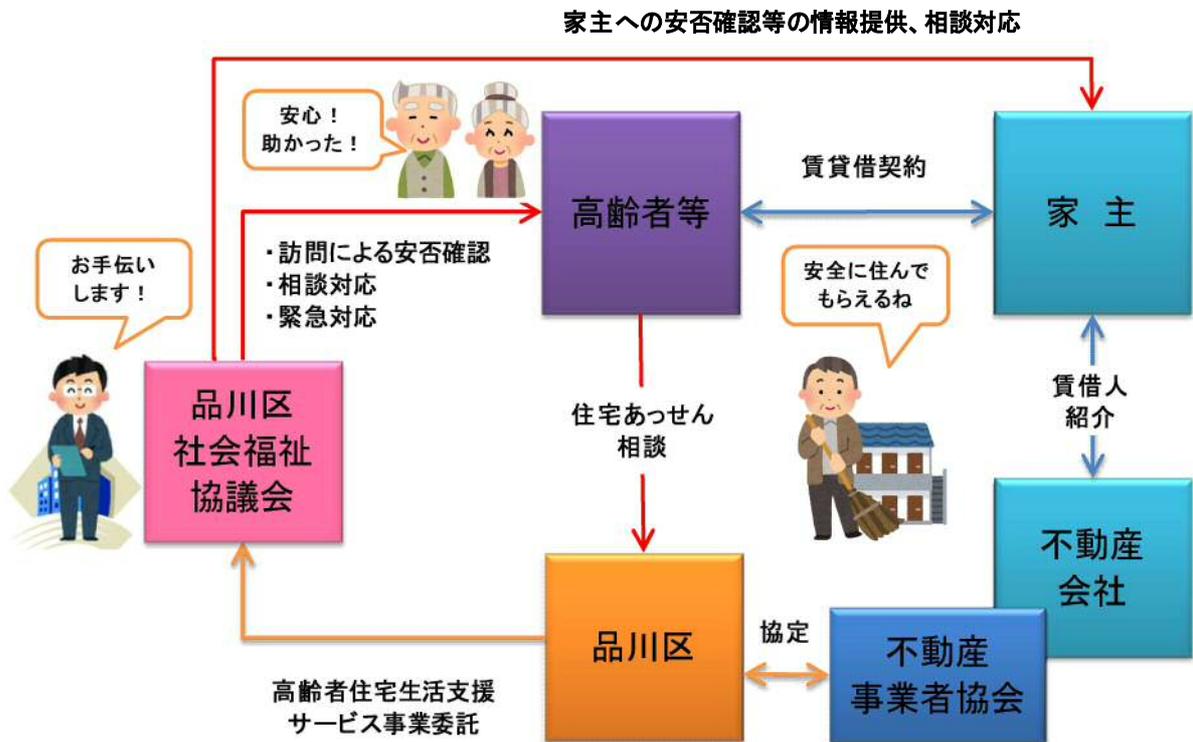
民間賃貸住宅の住替えに困窮する自立生活が可能な65歳以上の高齢者の、住まいの確保と見守り、緊急対応等の支援を行う。また、家主に対しては入居後の情報提供や相談に対応する。

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1. 転居支援      | 高齢者に対する民間住宅のあっ旋、不動産店への同行等 |
| 2. 入居後の安否確認  | 高齢者の見守り、安否確認、家主への情報提供等    |
| 3. 高齢者の生活相談  |                           |
| 4. 緊急対応      | 緊急連絡を受けた場合に随時対応           |
| 5. 死後事務委任契約等 | 契約に基づいた預託金管理、死亡時の家財撤去、葬儀  |

◇事業予算 9,000千円

## ◇連携事業

- 緊急通報システム助成事業（福祉計画課）
- 住宅改善工事助成事業（住宅課）



問い合わせ：福祉部 高齢者地域支援課長 電話 03-5742-6732



# 事業を体系化 介護予防効果をさらに高める

## ◇事業目的

介護予防の効果をさらに高めるため、認知症予防事業の内容の充実を図り、自立支援・介護予防・重度化予防を推進する。

## ◇事業内容

平成 29 年度に、転倒予防・認知症予防・栄養改善などを行っている一般介護予防事業と重度化予防のための介護予防・生活支援サービス事業「介護予防・日常生活支援総合事業」を体系化した。

その中の認知症予防事業を再整理・充実し、サービス受給者の状態に合わせたサービスを提供する。

### 1. 脳力アップ元気教室

読み書き・計算の実践による学習療法と、脳活性化エクササイズ等の運動療法を組み合わせ実施し、認知症予防の効果をさらに高める。

- (1) 定員 各 24 人 (4 会場)
- (2) 回数 週 1 回 全 20 回 (1 期・2 期)
- (3) 参加費 無料 (テキスト代等の教材費は実費負担)

### 2. 計画力育成講座

区民ファシリテーターを配置し、ウォーキングを取り入れたプログラムを実施しながら認知症予防の効果を高めるとともに、講座終了後の自主的な活動に繋げる。

- (1) 定員 24 人 (1 会場)
- (2) 回数 週 1 回 全 7 回 (1 期・2 期)
- (3) 参加費 無料 (教材費、交通費等は実費負担)

## ◇事業予算

10,680 千円

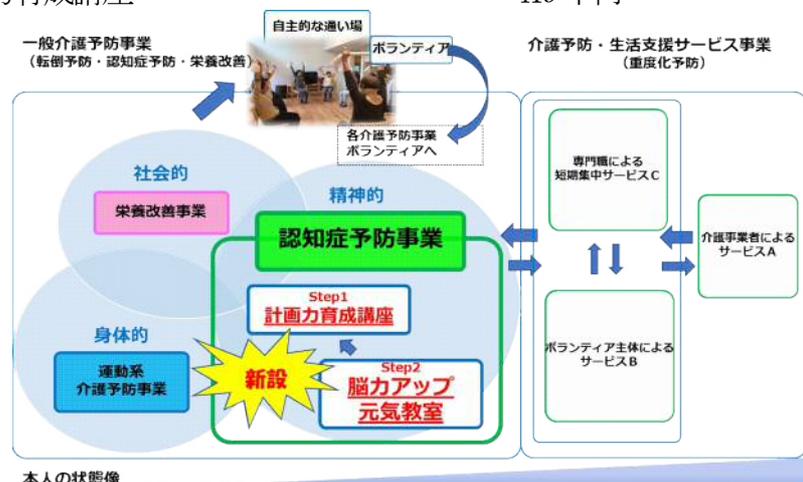
(内訳)

脳力アップ元気教室

10,261 千円

計画力育成講座

419 千円



本人の状態像

問い合わせ：福祉部 高齢者地域支援課長 電話 03-5742-6732

# 高齢者多世代交流拠点「平塚ゆうゆうプラザ」新設

## ◇事業目的

区内4カ所目の高齢者から子どもまで多世代の区民の交流の場「平塚ゆうゆうプラザ」を開設し、区民の身近な憩いの場・交流の場を目指した事業を行うとともに、高齢者の介護予防、生きがいつくりや在宅子育て世帯の支援を推進する。

## ◇事業内容

### 1. 施設

- (1) 施設名称 平塚ゆうゆうプラザ
- (2) 所在地 平塚二丁目 10-20
- (3) 敷地面積 477.05 m<sup>2</sup>
- (4) 建築面積 260.89 m<sup>2</sup>
- (5) 延床面積 534.77 m<sup>2</sup>
- (6) スケジュール 平成31年3月開設予定

### 2. 事業

- (1) 多世代交流事業 地域の多世代と施設利用者が交流できるイベントを実施
- (2) 介護予防事業 運動や介護予防教室などの場
- (3) ほっとサロン事業 誰もが参加できる仲間作りの場
- (4) ポップンルーム事業 在宅で子育て中の親子が自由に遊べる交流室
- (5) オアシスルーム事業 在宅で子育て中の保護者がリフレッシュや通院をする時などにお子さんを一時的に預かる事業

## ◇事業予算

(内訳)

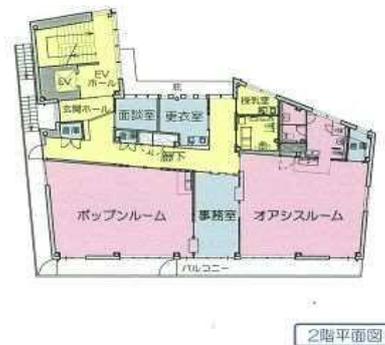
256,475千円

建築工事経費等

234,000千円

開設経費等

22,475千円



問い合わせ：福祉部 高齢者地域支援課長 電話 03-5742-6732

(ポップンルーム事業、オアシスルーム事業)

子ども未来部 保育課長

電話 03-5742-6722



## 医療的ケアの必要な障害児者・介護者への支援

### ◇事業目的

医療技術の進歩等を背景として、NICU（新生児集中治療室）等からの退院児等や、障害の重度化・高齢化等で医療的ケアを必要とする障害児者が増加している。

医療的ケアを必要とする障害児者への支援を整備し、地域で安心して生活できる体制づくりを推進する。

### ◇事業内容

#### 1. 医療的ケア児等支援体制協議会の設立

保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置。医療的ケア児が地域で必要な支援を受けるための課題や対応策について、継続的に意見交換や情報共有を行い、医療的ケア児の成長を支える連携体制の構築を目指す。

#### 2. 児童発達支援事業等への補助

児童発達支援事業、放課後等デイサービス等、地域での受け皿の少ない医療的ケア児や重症心身障害児等の療育を行うことのできる事業所に対し、医療的ケアに対応できる専門性の高い看護師等の人件費の一部を助成をする。

#### 3. 重症心身障害児者在宅レスパイト

レスパイトとは、障害児者などを在宅で介護している家族に、一時的にケアを代替し休息してもらうこと。

医療的ケアの必要な重症児者等や、重度の障害により常時の見守りを必要とする障害児者と暮らす介護者・家族の自宅に看護師や介護士を派遣し、医療的ケアを含めた世話や見守り支援を行う。

(1) 訪問看護型（医療的ケアの必要な児者）

(2) 訪問介護型（医療的ケアの必要のない重症児者）

### ◇事業予算 9,535千円

(内訳)	医療的ケア児等支援体制協議会	201千円
	児童発達支援事業等補助事業	5,598千円
	重症心身障害児者在宅レスパイト事業	3,736千円

問い合わせ：福祉部 障害者福祉課長 電話 03-5742-6706



# 高齢障害者の円滑な制度利用をサポート

## ◇事業目的

障害福祉サービスと介護保険の各制度・支援のあり方を具体的な形で整理し、障害者・高齢者の支援者間の連携を深め、適切な支援を高齢障害者が利用できる仕組みを構築する。

## ◇事業内容

### 1. 支援者向けガイドブック

高齢障害者の制度利用に携わる支援者向けに、考え方を整理した取り組みの指針や事例等を交えたガイドブックを作成する。

65歳（障害によっては40歳から対象）を迎える高齢障害者への支援を組み立てる中で検証を行っていく。

### 2. 支援者への研修

障害者・高齢者の支援者が共通認識を持ち、情報を共有し連携を深めるため、在宅介護支援センターが中心となって主催する地区ケア会議等の場での研修会を行う。

課題や問題点を精査し、好事例の積み上げを行う。

### 3. リーフレットの作成

利用者向けに、制度を円滑に利用していくためのリーフレットを作成し、制度の理解とサービスの適切な利用を推し進めていく。

#### 〈 ガイドブックで示す考え方の例示 〉

##### (1) 高齢障害者に対する支援について

- ① 介護保険で不足する重度障害者の支援の在り方
- ② 介護認定では対応困難な軽度障害者への継続支援
- ③ 第2号被保険者を中心とした復職・社会参加への支援
- ④ その他、介護保険では補い難い障害固有の要件

##### (2) その他

- ① 相互の制度理解に向けて
- ② 包括的な支援のあり方

## ◇事業予算

570千円

(内訳)

冊子印刷製本

450千円

周知リーフレット

120千円

問い合わせ：福祉部 障害者福祉課長 電話 03-5742-6706



# 障害者支援に携わる人材の育成

## ～障害者版福祉カレッジ～

### ◇事業目的

区内障害者支援の事業者・職員を対象に、「障害者版福祉カレッジ」として継続的な研修を実施する。個々の障害特性をふまえた自立の促進につながるような、支援の技術力を高める研修を行い、地域の支援者全体の質の向上と人材育成を図る。

### ◇事業内容

地域の介護福祉士を養成している、品川介護福祉専門学校（品川区社会福祉協議会）へ委託し研修や講座を実施する。

#### 1. 障害者ケアマネジメントコース

##### (1) ボトムアップ研修（講義・グループワーク）

障害特性の理解をベースに対象者を取り巻く問題点を分析し、利用者の望む支援につなげる。

##### (2) 現場派遣研修（区内障害者支援施設）

スーパーバイザーを支援現場に派遣し、具体的な支援の工夫や改善策を学ぶ。

##### (3) フォローアップ研修

現場派遣研修の報告会で具体的な支援の工夫や改善策を支援者全体で共有し、それぞれの職場に還元させる。

#### 2. 子ども支援研修

障害児の支援に関わる事業所や団体を対象に、障害児療育支援の質の高める研修を開催する。

#### 3. オプション講座

高齢障害者の支援のあり方や保健医療との連携、障害者虐待防止などテーマ毎に講演会を実施する。

◇事業予算 1, 500千円

問い合わせ：福祉部 障害者福祉課長 電話 03-5742-6706



# 子どもの学習支援

～生活保護世帯の子どもが未来に希望を持てるために～

## ◇事業目的

生活保護世帯の子どもの4人に1人が成人後も生活保護を受給するという、負の連鎖を防止するため、生活保護世帯の子どもの学習環境を整備する。

子どもたちが早い段階から夢や目標を持ち、計画的に進路や資金を準備できるように、きめ細やかな支援を行う。

## ◇事業内容

### 1. 子どもの塾代等の支援

塾代支援対象者を高校生まで拡大し、大学等進学のための学習環境を整備するとともに大学等受験料の支援を実施する。

(1) 基礎学力向上支援 夏期講習、学習塾等の受講費の支給

① 対象者：小学4年生から高校3年生（定時制学生は4年生）まで

② 上限額：高校3年生で200,000円（年度）

(2) 大学進学費 大学等の受験料の支給

① 対象者：高校3年生（定時制学生は4年生）

② 上限額：80,000円（年度）

### 2. 子育て世帯の金銭管理支援

生活保護世帯が将来の進学資金を計画的に準備できるように、金銭管理支援員による進学支援貯蓄の支援を実施する。

## ◇事業予算 12,656千円

(内訳)	高校進学・基礎学力向上支援費	12,280千円
	金銭管理支援事業（進学資金貯蓄支援）	376千円

問い合わせ：福祉部 生活福祉課長 電話 03-5742-6712



## 【新規】アシナガバチの巣も駆除します！

### ◇事業目的

住宅周辺におけるハチの巣の駆除は、これまでスズメバチの巣のみを対象としてきた。相談件数が増加しているアシナガバチの巣についても駆除対象とし、安全で快適な居住環境の確保を図る。

### ◇事業内容

アシナガバチに関する相談件数がハチ類全体の 50%以上を占めており、区民自ら巣の撤去を行うことは危険であるため、住宅の軒下や植栽など、住宅周辺に発生したアシナガバチの巣についても区が専門業者に委託して撤去する。

(区における年間相談件数～過去4年平均)

- ・アシナガバチ…約 200 件
- ・スズメバチ……約 150 件

◇事業予算 7, 307千円



スズメバチの巣



アシナガバチの巣

問い合わせ：品川区保健所 生活衛生課長 電話 03-5742-9129

## 【新規】 特定不妊治療費の助成開始

### ◇事業目的

平成 18 年度より、子どもを望む夫婦への支援として一般不妊治療・検査費の一部助成を行ってきた。より高額な経費がかかる特定不妊治療についても助成し、不妊に悩む夫婦への総合的な医療費負担の軽減を図る。

### ◇事業内容

#### 1. 特定不妊治療費助成

東京都で特定不妊治療費助成を受けた夫婦に、区が上乘せ助成を行う。

(1) 対象者 下記の要件をすべて満たす夫婦

- ① 東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定を 1 年以内に受けている
- ② 申請時に夫婦いずれかが区内に住民登録がある
- ③ 他の自治体で助成を受けていない

(2) 助成内容 特定不妊治療にかかった医療費のうち、都の助成額を除いた医療費

(3) 助成額 上限額 区分により 5 万円または 2 万 5 千円

(4) 助成限度回数 39 歳までに 1 回目の助成を東京都から受けた場合は 6 回、それ以外は 3 回

#### 2. 一般不妊治療費助成

東京都が一般不妊治療を含む不妊検査等に対する助成事業を開始したことにより、対象者が重複しないよう、東京都に準じた内容へ一般不妊治療費助成制度の改正を行う。

	改正前	改正後
対象者	43 歳未満	35 歳以上 43 未満
対象期間	当該年度中	検査・治療開始日から 1 年間
助成額	自己負担額の 1/2 (上限 10 万円)	自己負担額の 10/10 (上限 5 万円)
助成限度回数	5 回	1 回

### ◇事業予算

57,793 千円

(内訳)

医療費助成金

57,255 千円

一般不妊治療

31,000 千円

特定不妊治療

26,255 千円

決定通知等経費

538 千円



問い合わせ：健康推進部 健康課長 電話 03-5742-6742

## 【新規】胃がん内視鏡検診の導入

### ◇事業目的

平成 28 年の最新がん統計では、胃がんは、以前と比べ減少傾向ではあるものの、がんの部位別死亡者数で第 3 位となっており、まだまだ注意が必要である。

胃内視鏡検査は、胃の内部を直接観察することで胃粘膜の状態がすぐに確認できるため病変を発見しやすい検査である。区では、検査体制について地区医師会と協議を重ね、開始の準備を進めてきた。胃内視鏡検査を導入し、がんの早期発見・早期治療により区民のがんによる死亡の減少を図る。

### ◇事業内容

6 月から胃内視鏡検査を実施する。

1. 対象 50 歳以上の偶数年齢の区民 46,245 人  
※平成 29 年 4 月 1 日現在の 50 歳以上の人口×がん対象人口率
2. 検査方法 問診、胃部内視鏡検査（経口、経鼻）
3. 実施場所 指定医療機関
4. 受診者負担額 2,000 円
5. 利用回数 2 年に 1 回
6. その他 胃がん内視鏡検診運営委員会を設け、二次読影の実施、画像評価等を行うとともに、検査医・メディカルスタッフ向け研修会を実施する。

### ◇事業予算

56,304 千円

(内訳)

検査委託料

47,880 千円

記録票印刷等経費

8,424 千円



問い合わせ： 健康推進部 健康課長 電話 03-5742-6742

## 【新規】「健康ポイント制度」導入

### ◇事業目的

健康づくりに無関心な層を含む多くの区民に対し、運動を始めるきっかけや、継続する動機となるインセンティブを付与することで健康づくりに取り組むことを促し、「区民が健康で暮らし続けられるまち しながわ」を目指す。

### ◇事業内容

参加者に活動量計を配布し、基準歩数より一定量の歩数が増加した場合や健康診断等を受診することにより最大1万ポイントを付与。貯まったポイントに応じて商品券等の景品に交換できる「健康ポイント事業」を開始する。

ポイント情報や活動量計から送信された歩数は、専用WEBサイトから確認可能とする。

1. 対象者 区内に住所を有する40歳以上の者
2. 定員 1,000人（申込多数の場合は抽選）
3. 参加費 1,000円
4. ポイント

種類	付与条件	付与ポイント
歩数ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準歩数に比べて一定量の歩数が増加</li> <li>・推奨歩数を達成</li> </ul>	1,000ポイント/月
改善ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2カ月毎のBMI または筋肉率が基準の範囲内または改善</li> <li>◆体組成計で測定</li> </ul>	1,000ポイント/2月
継続ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4カ月連続でポイントを獲得</li> </ul>	500ポイント/4月
健(検)診ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務先の健診、国保特定健診、がん検診の結果表の写しを提出</li> <li>◆国保特定健診は省略可能</li> </ul>	1,000ポイント

### ◇事業予算

28,848千円

(内訳)

事業運営経費

23,348千円

景品購入費

5,500千円



問い合わせ：健康推進部 健康課長 電話 03-5742-6746



## 【新規】 予防接種スケジュール管理アプリ

### ◇事業目的

予防接種ワクチンの種類や回数の増加に伴い、接種スケジュールが複雑になっていることで、保護者の接種間隔の間違いや接種忘れなどが発生している。

アプリを利用することで、接種間隔などを自動でスケジュール管理することができる。

### ◇事業内容

現行の「しながわパパママ応援アプリ」に予防接種スケジュール管理ができる機能を追加することにより、接種時期になるとプッシュ通知が送信されるため、複雑なスケジュール管理の負担軽減や接種忘れ等を防止する。

### ◇事業予算

3, 019千円

(内訳)

導入経費

940千円

アプリシステム維持費・管理費

1,188千円

しながわパパママ応援アプリ連携費用

891千円



アプリ画面 (イメージ)



### ◇連携事業

しながわパパママ応援アプリ (次世代育成支援対策費) 事業 (子ども育成課)

問い合わせ：品川区保健所 保健予防課長 電話 03-5742-9147

## 【新規】国民健康保険料のペイジー・クレジット収納

### ◇事業目的

マルチペイメントネットワークを利用し、パソコン、スマートフォン、ATM からの納付（ペイジー）を可能とする。クレジット収納も同時導入することで納付者の利便性向上を図る。

### ◇事業内容

#### 1. ペイジー収納サービス

区と金融機関を、中間に共同利用センターを介して LGWAN 回線で繋ぎ、収納情報の送受信を行うことにより、パソコン、スマートフォン、ATM で納付するオンライン方式と、金融機関窓口で納付する一括伝送方式の2方式を導入する。

契約の相手方である共同利用センターにおいては、ペイジー収納のほか、クレジット収納、コンビニ収納の収納情報を一元管理することができ、区における収納確認が従来に比べ早まるため、行き違いの削減、収納事務効率の向上を図ることができる。

#### 2. Yahoo 公金支払いサービス クレジット収納

納付者は必要事項を入力し、各種クレジットカード決済により保険料を支払う。

指定代理納付者（ヤフー（株））は、共同利用センターを介して収納情報の送受信を行う。

### ◇事業予算

5,017千円

(内訳)

マルチペイメント収納代行サービス

4,573千円

クレジット収納代行サービス

444千円

マルチペイメントネットワーク（ペイジー収納サービス）のイメージ



問い合わせ：健康推進部 国保医療年金課長 電話 03-5742-6674

# 国民健康保険料は口座振替が便利です

## ◇事業目的

国民健康保険料の支払方法を納付書払いから口座振替に変更することを推奨する。口座振替は安心して便利な納付方法であるばかりでなく、収納に係る公金取扱手数料を大幅に縮減するとともに、納付義務者にとっては支払漏れ防止や納付のために金融機関等へ出向く必要がなくなる。

## ◇事業内容

### 口座振替推奨キャンペーン

平成 30 年度当初国民健康保険料納入通知書発送時(6 月) に、口座振替を勧奨するチラシおよびキャンペーン応募券を同封する。

キャンペーン応募者の中で、平成 30 年 8 月期の保険料を口座振替への変更者の中から抽選で 1,000 人へ、災害時における相互援助協定を締結している岩手県宮古市の特産品 2,000 円相当を進呈する。

## ◇事業予算

2, 3 5 7 千円

(内訳)

宮古市物産購入経費 (送料込み)

2,000 千円

印刷等

295 千円

決定通知書送付

62 千円



問い合わせ：健康推進部 国保医療年金課長 電話 03-5742-6674

しながわネウボラネットワーク

## 【新規】産後ケアで安心して子育てを ～訪問型の新設～

### ◇事業目的

品川区では「しながわネウボラネットワーク」として全ての妊婦・子育て家庭への支援を行っている。

出産早期には授乳に対する不安が高いことから、新たに乳房ケアを中心とした「訪問型産後ケア」を実施し、産後の不安を取り除き安心して子育てができる環境を整える。

### ◇事業内容

生後6カ月までの母子宅に助産師が訪問し、乳房ケア（乳房マッサージを含む）や授乳指導・育児相談を実施し、育児に対する不安感などを取り除く。

あわせて助産師による電話相談を実施し、産後ケアの受付・電話相談・ケアの実施までを一体的に実施することで利用者にとってわかりやすく、また気軽に相談できる機会を提供する。

同事業は、区内大学・助産師会との連携により実施する。

1. 事業開始 6月
2. 対象 区内在住で、母乳等に関して不安がある産後6カ月未満の母子
3. 利用回数 産婦1人につき1回（1時間程度）
4. 利用料金 1,000円（減免制度あり）
5. 申込み 電話にて事前予約

### ◇事業予算 12,244千円

（内訳）	産後ケア（日帰り・訪問等）運営委託料	9,180千円
	産後ケア（訪問）事業委託料	2,400千円
	従事者研修・評価業務委託（訪問型）	96千円
	産後ケア指導員保険料・事務経費	568千円

### ◇連携事業

しながわネウボラネットワーク	妊娠期からの相談事業	各保健センター
	産後ケア（日帰り型・宿泊型）	各保健センター



問い合わせ：品川区保健所 品川保健センター所長 電話 03-3474-2000  
 荏原保健センター所長 電話 03-3788-2000



# 燃え広がらない 燃えないまちの実現に向けて

## ◇事業目的

区内南西部に分布する木造住宅密集地域は、首都直下地震等の大規模災害発生時において、火災の延焼により甚大な被害が想定されている。

木造住宅密集地域を燃え広がらない、燃えないまちへ転換するため、避難や消防活動等救援のために有効な道路の拡幅や発災時の一時集合場所となる防災広場の整備など社会基盤の整備を進め、延焼が危惧される木造建築物等の除却および不燃化を促進する施策を展開し安全・安心のまちづくりを推進する。

## ◇事業内容

### 1. 木造住宅密集地域内の脆弱な社会基盤の整備 (H29. 11 末現在)

(1) 避難や緊急車両の進入のために有効な道路の拡幅

平成元年から計 約 2,100 m<sup>2</sup>を拡幅

(2) 発災時の一時集合場所となる公園・防災広場の設置

平成元年から計 37 カ所・約 19,400 m<sup>2</sup>を設置

### 2. 木造建築物等の除却、建替え等の支援 (H29. 11 末現在)

(1) 老朽木造住宅等の除却助成

平成 25 年から計 386 棟に助成 (H29 年度 : H27 年度比 2.1 倍)

(2) 住替え(引越し)に係る費用の助成

平成 28 年から計 192 件を助成

(3) 火災に強い建築物への建替えに係る助成

平成 18 年から計 460 棟に助成 (H29 年度 : H27 年度比 10.3 倍)

### 3. 共同化による建替えの支援

単独で建て替えが難しい複数の老朽建築物等の共同住宅への建替えを支援。防災街区整備事業として、全国で唯一 2 例の実績がある。

(1) 荏原町駅前地区 (H24~H28、完了) RC 造 18 階建て 55 戸

(2) 中延二丁目旧同潤会地区 (H26~H31 予定、整備中) RC 造 13 階建て 195 戸



道路・広場整備前



道路・広場整備後

## ◇事業予算

3,684,627 千円

(内訳)	社会基盤の整備に関するもの (密集住宅市街地整備促進事業・防災生活圏促進事業・避難道路機能強化事業)	546,542 千円
	除却、建替え等の支援に関するもの (木密地域不燃化10年プロジェクト・都市防災不燃化促進事業)	1,768,519 千円
	共同化への支援に関するもの (防災街区整備事業)	1,336,825 千円
	木密連担地域改善事業等	32,741 千円

問い合わせ：都市環境部 木密整備推進課長 電話 03-5742-6778

## 耐震改修工事費等助成金の拡充

### ◇事業目的

耐震改修工事費等の助成金を拡充し、建築物の耐震化を促進することで、震災時の倒壊から区民の生命や財産を守るとともに、避難経路の確保や火災の火元にならないなど、安全・安心な市街地環境の形成を図る。

### ◇事業内容

#### 1. 小規模マンション耐震化助成金の拡充

対象：床面積 1,000 m<sup>2</sup>未満、3階以上の分譲マンション

	拡充後	拡充前
耐震診断	費用の 1/2 上限 1,000 千円	費用の 1/2 上限 100 千円
補強設計	費用の 2/3 上限 1,000 千円	費用の 1/2 上限 200 千円
改修工事	費用の 1/3 上限 10,000 千円	費用の 1/1 上限 1,500 千円

#### 2. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金の拡充

##### 【補強設計】

拡充後	拡充前
費用が 6,000 千円以下の場合 費用の 5/6	費用が 3,000 千円以下の場合 費用の 5/6
費用が 6,000 千円超、12,000 千円以下の場合 費用の 1/2+2,000 千円	費用が 3,000 千円超、6,000 千円以下の場合 費用の 1/2+1,000 千円
費用が 12,000 千円超の場合 費用の 1/3+4,000 千円	費用が 6,000 千円超の場合 費用の 1/3+2,000 千円

##### 【改修工事】

拡充後	拡充前
費用が 75,000 千円以下の場合 費用の 5/6	費用が 37,500 千円以下の場合 費用の 5/6
費用が 75,000 千円超、150,000 千円以下の場合 費用の 1/2+25,000 千円	費用が 37,500 千円超、75,000 千円以下の場合 費用の 1/2+12,500 千円
費用が 150,000 千円超の場合 費用の 1/3+50,000 千円	費用が 75,000 千円超の場合 費用の 1/2+25,000 千円

(例) 床面積 3,000 m<sup>2</sup>の場合

- ・補強設計 助成上限額 約 5,500 千円から約 7,250 千円 (約 1.3 倍)
- ・改修工事費 助成上限額 約 75,000 千円から約 100,000 千円 (約 1.3 倍)

### ◇事業予算 267,000千円 (拡充分)

(内訳) 小規模マンション (診断 10 棟、設計 2 棟、改修 2 棟) 32,000 千円  
特定緊急輸送道路沿道建築物 (設計 20 棟、改修 8 棟) 235,000 千円

問い合わせ：都市環境部 建築課長 電話 03-5742-6766



# 【新規】体験型環境学習施設

## ～ “みんなで創る環境都市 しながわ” を目指して～

### ◇事業目的

地球規模の温暖化を背景に、国内では環境に対する学びへの需要が高まっている。未来をつくる担い手である子どもたちと、子どもを支える人たちをターゲットに、環境を体感して学べる施設を戸越公園内に設置する。

### ◇事業内容

「みんなで創る環境都市 しながわ」を目指し、環境意識の啓発と積極的な情報発信を行う。幅広い年齢層の区民を対象に、体験型環境学習を重視した施設とする。

#### 1. 機能

- (1) 体験学習機能：暮らしを起点として様々な環境を体験・体感することにより、わかりやすく、楽しみながら学ぶ。
- (2) 情報発信機能：最新の環境情報や地区情報等を発信することにより、来館者の環境意識を啓発する。
- (3) 交流・連携機能：家族や友人などと参加できる各種講座の実施や緑化ボランティアの育成等を行う。

#### 2. スケジュール

- (1) 平成 30 年度 コンセプト案の検討、展示物案の検討
- (2) 平成 31 年度 展示物設計
- (3) 平成 32 年度 展示物工事
- (4) 平成 33 年度中 オープン

### ◇事業予算

10,900千円

(内訳)

建物設計費用	7,400千円
展示物基本計画費用	3,500千円

### ◇連携事業

戸越公園管理事務所改築事業(公園課)

問い合わせ：都市環境部 環境課長 電話 03-5742-6748  
防災まちづくり部 公園課長 電話 03-5742-6531

## 【新規】雑がみ回収大作戦 ～古紙リサイクルの推進～

### ◇事業目的

近年、古紙のリサイクルについては住民意識の向上により資源回収が進んでいるが、家庭から出された可燃ごみの中には、まだ資源として再生利用できる、「雑がみ」といわれる紙類が約1割混ざっている。

より一層ごみ発生を抑制し、リサイクルを推進するため、町会・自治会など地域の団体がやっている集団回収において、雑がみを新たな回収品目とし、区民の分別意識の向上を図る。

### ◇事業内容

雑がみを回収品目として取り扱い、収集実績があった月に、収集した団体へ協力金を支給する。

### 雑がみ

家庭から発生する古紙のうち、新聞・雑誌・ダンボール・紙パック以外のもの

#### ●雑がみとして回収できるものの例

お菓子や食品類の箱、紙袋、包装紙、封筒など



#### ●回収できないものの例

食べ物で汚れた紙、洗剤などのおいがついた紙、シートなどの感熱紙、複写伝票などのカーボン紙、光沢がある紙など



### ◇事業予算

(内訳)

5,980千円

回収団体への協力金

5,850千円

案内ちらし作成費

130千円



## シェアサイクル区内全域展開へ

### ◇事業目的

東京 2020 大会に向けて、観光スポットへのアクセス性向上と新たな交通手段として、シェアサイクルの社会実験を拡大実施する。

### ◇事業内容

平成 29 年度整備予定の 18 ポート・200 台に加え、27 ポート・300 台を増設する。京浜東北線東側（臨海部）を整備後、区内全区域整備へ展開していく。また、自区内運用のシェアサイクルから他区との乗り入れが可能となる広域相互利用を目指す。

1. 実施方法 品川区（事業主体）と㈱ドコモ・バイクシェア（運営主体）が協働で事業を行う。
2. 対象エリア 京浜東北線より東側（臨海部）を整備後、区内全域展開へ
3. 設置場所 公共施設、道路、公園、公開空地等
4. スケジュール 平成 31 年 3 月までに 27 ポート・300 台増設  
※広域相互利用の準備中

◇事業予算 81,400千円



サイクルポート（品川区役所）



問い合わせ：防災まちづくり部 土木管理課長 電話 03-5742-6781

## 【新規】水辺のにぎわいを創出「水辺千本桜計画」

### ◇事業目的

目黒川を始めとした水辺を中心に桜を植え、水辺景観の魅力アップを図るとともに、水辺のにぎわい創出につなげる。

### ◇事業内容

#### 「水辺千本桜計画」の策定

計画的に桜の植栽を進めるための計画を策定する。区民等から植栽の費用に対して寄付を募るなど、区民が桜に親しみを持ち、共に景観づくりに関わってもらおう手法も併せて検討する。先行して目黒川下流(三嶽橋下流、洲崎橋下流付近)に37本の桜を植栽する。

### ◇事業予算

18,500千円

(内訳)

水辺千本桜計画策定業務委託

9,500千円

目黒川の桜新植(先行整備37本)

9,000千円



目黒川における桜整備のイメージ



問い合わせ：防災まちづくり部 道路課長 電話 03-5742-6788

## 【新規】災害時消えない街路灯

### ◇事業目的

災害時に地域で停電が発生した場合でも点灯する街路灯を設置し、避難者の安全確保と学校等避難所への誘導を図る。また、街路灯に避難所や広域避難場所を記したシートを貼ることで、平常時からの認識を促し災害時の円滑な避難を可能とする。

### ◇事業内容

#### 1. 災害時消えない街路灯 50 基設置

##### (1) 対象場所

学校等避難所全 52 施設の内、改築予定 2 校を除いた 50 施設出入口周辺の区道上

##### (2) 街路灯概要

停電時の夜間、バッテリーにより自動的に点灯(3 日間点灯可能)

#### 2. 「避難ここ知ーる」 700 カ所設置

避難所・避難場所を記載した標示シート「避難ここ知ーる」を、「災害時消えない街路灯」50 基を含む区内 700 カ所の街路灯に貼る。シートには地図情報をスマートフォン等で読み取れる QR コードを記載する。

### ◇事業予算

68,890 千円

(内訳)

災害時消えない街路灯整備

65,600 千円

「避難ここ知ーる」設置

3,290 千円

### 【イメージ図】



問い合わせ：(消えない街路灯) 防災まちづくり部 道路課長 電話 03-5742-6788  
 (避難ここ知ーる) 防災まちづくり部 防災課長 電話 03-5742-6694

# オリンピック会場周辺のバリアフリー化

## ◇事業目的

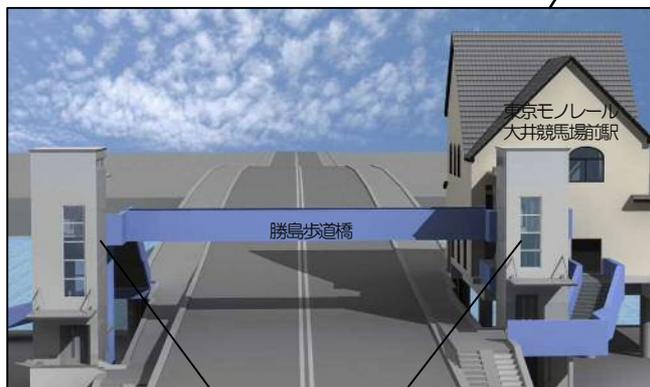
東京 2020 大会のホッケー競技会場周辺をバリアフリー化し、誰もが円滑に安心して歩行できる空間を整備する。

## ◇事業内容

東京 2020 大会のホッケー競技会場周辺道路を整備する。

1. 内容 無電柱化／車道および歩道の遮熱性舗装／自転車走行空間の整備  
バリアフリー化（勝島歩道橋エレベーター整備等）
2. 場所 勝島1丁目5番先～八潮4丁目2番先
3. 期間 平成31年度まで

◇事業予算 1,072,900千円



無電柱化範囲

エレベーター

問い合わせ：防災まちづくり部 道路課長 電話 03-5742-6788



## ICT 技術を活用した道路舗装点検

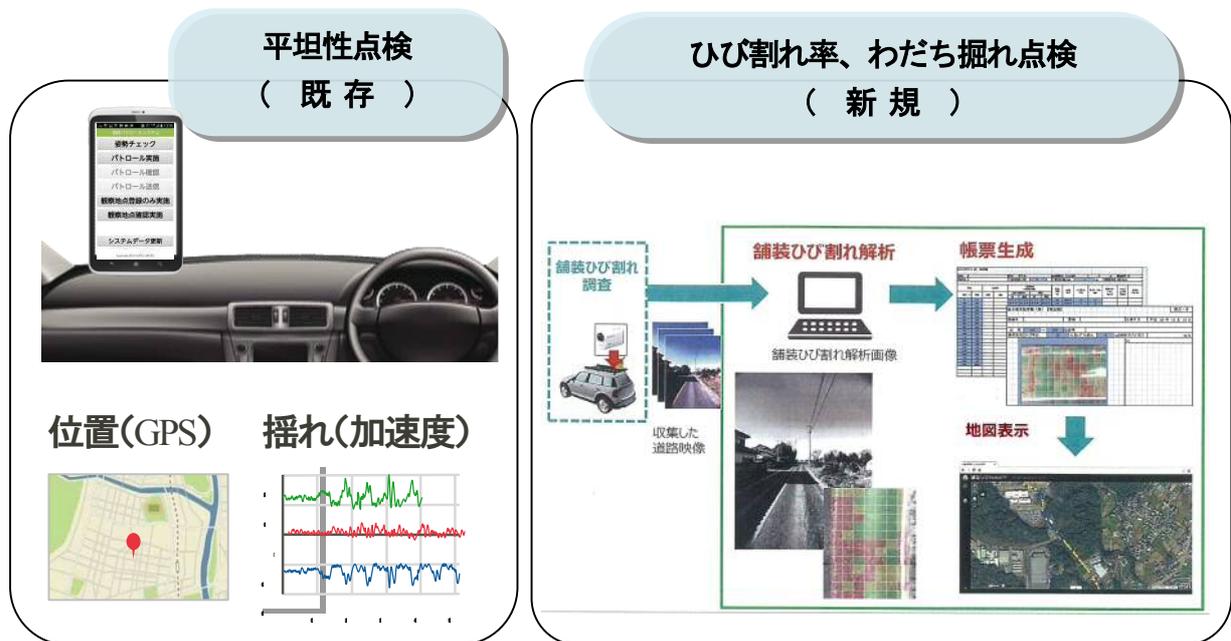
### ◇事業目的

平成 29 年度から実施している路面段差検知システムの点検情報に加え、新たな ICT (Information and Communication Technology 情報通信や情報処理の分野に関わる技術の総称) 技術を活用した点検調査を実施し、舗装修繕計画を策定して計画的に道路改修を進めていく。

### ◇事業内容

平成 29 年度から実施している路面段差検知システムの段差情報は、「平坦性」の情報を収集している。新たに車両に車載カメラを搭載し、路面の画像解析により「ひび割れ率」や「わだち掘れ量」を点検し、舗装の長寿命化を含めた「舗装修繕計画」を策定する。

◇事業予算 6, 800 千円



問い合わせ：防災まちづくり部 道路課長 電話 03-5742-6788

## 防犯カメラ「みまもる君」で公園に安全・安心を

### ◇事業目的

区民の安全を守る防犯活動への人的対応には限界がある。地域住民の安全・安心と公園における安全対策の強化を図るため、区内全公園を対象に防犯カメラ「みまもる君」(品川区の通称)を設置する。既に設置している防犯カメラに関しては、経年により劣化しているものは新しいものに交換する。

### ◇事業内容

防犯カメラの設置に関する基準等を精査し、東京都の区市町村立公園防犯設備整備補助事業による補助金を受けて3年間で順次設置していく。

### ◇事業予算

68,625千円	
(内訳)	
設置調査検討委託	4,800千円
防犯カメラ設置工事	60,000千円
記録用SDカード	3,825千円



問い合わせ：防災まちづくり部 公園課長 電話 03-5742-6531



## 【新規】五反田水辺が結ぶプロジェクト

### ◇事業目的

五反田地区に舟運の拠点として整備する五反田リバーステーションとその周辺の道路および公園を一体的につなぐことで、核となる水辺のにぎわい創出を図る。

### ◇事業内容

「五反田水辺が結ぶプロジェクト」を立ち上げ、川と人、住む人と働く人、地域と来街者をそれぞれ結ぶ場所として一体的に整備する。

平成 30 年度は、大崎橋広場とその周辺施設の設計、五反田防災栈橋および五反田南公園の整備工事を実施する。

### ◇事業予算

258,200千円

(内訳)	五反田水辺が結ぶプロジェクト施設設計委託	25,000千円
	五反田防災栈橋整備工事・施工監理委託	190,000千円
	五反田南公園整備工事・施工監理委託	43,200千円



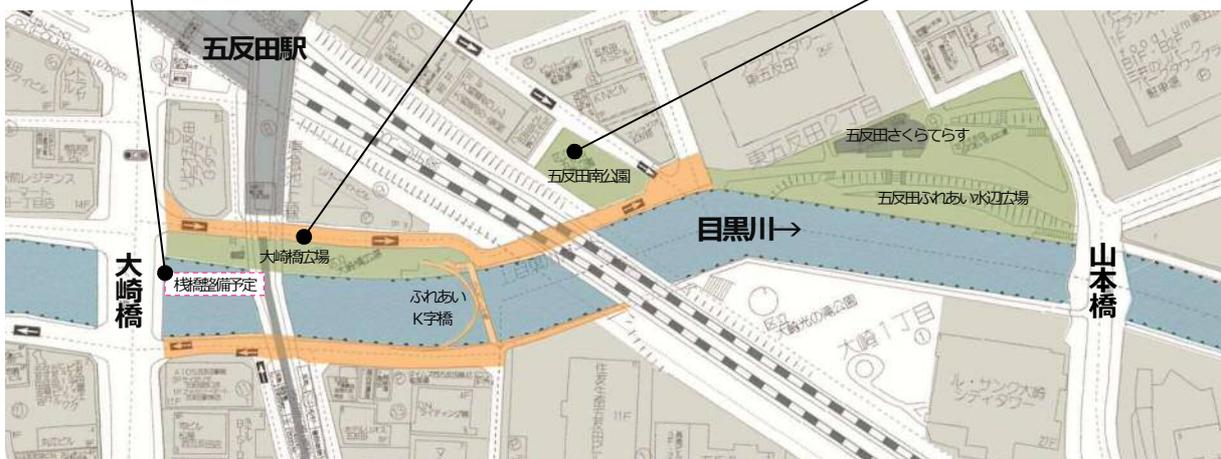
防災栈橋のイメージ



川を眺めるデッキのイメージ



休憩スペースのイメージ



問い合わせ：防災まちづくり部 河川下水道課長 電話 03-5742-6793

## 【新規】ヒカリノミズプロジェクト

### ◇事業目的

東京 2020 大会を見据え、区内の水辺が外国人観光客を含めた多くの人でにぎわう観光・交流の軸となることを目指し、橋梁や護岸等の施設を活用したライトアップを実施する。

### ◇事業内容

平成 30 年度は、目黒川、京浜運河において、橋梁および護岸のライトアップの設計・施工を実施する。

### ◇事業予算

212,350千円

(内訳)

実施設計委託 (目黒川・京浜運河)

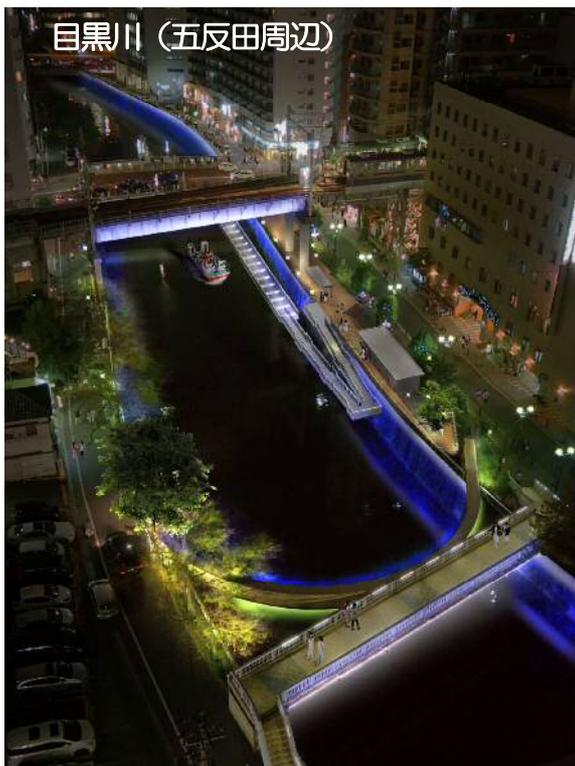
46,000 千円

整備工事デザイン監理委託

1,350 千円

整備工事 (目黒川・京浜運河)

165,000 千円



目黒川 (五反田周辺)



目黒川 (品川橋)



京浜運河 (かもめ橋)

ライトアップイメージ

問い合わせ：防災まちづくり部 河川下水道課長 電話 03-5742-6793



## 区有棧橋の改修

### ◇事業目的

区有棧橋を、防災機能としての役割だけでなく、舟運および水辺のにぎわい拠点として再生することを目的に、棧橋のリニューアル整備を行う。

### ◇事業内容

#### 1. 照明やアクセスサイン等の整備

対象：東海橋防災船着場、しながわ水族館棧橋、品川天王洲棧橋

#### 2. バリアフリー化、安全な乗り降りのための整備

対象：東海橋防災船着場、しながわ水族館棧橋

### ◇事業予算

22,400千円

(内訳)

改修工事詳細設計委託（東海橋防災船着場、しながわ水族館棧橋） 21,000千円

改修工事（品川天王洲棧橋） 1,400千円



品川天王洲棧橋



東海橋防災船着場



しながわ水族館棧橋

問い合わせ：防災まちづくり部 河川下水道課長 電話 03-5742-6793

## 【新規】防災体験 VR の導入

### ◇事業目的

災害時における対応行動をよりリアルに体験できる VR(バーチャルリアリティ)を導入し、しながわ防災体験館や各種防災訓練で活用し、区民の防災意識の高揚を図る。

### ◇事業内容

#### 1. VR 機器の導入

最新の VR 技術を活用した、よりリアルな災害対応を体験できる VR 機器 4 台を導入

#### 2. 品川区独自の防災コンテンツ開発

##### (1) 木造住宅編

木密地域における発災直後の初動対応や延焼火災から避難行動等を仮想体験



##### (2) マンション編

高層マンションの長周期地震動による揺れや道路上へのガラス飛散からの退避行動等を仮想体験



※防災コンテンツ「避難体験 VR」より

#### 3. しながわ防災体験館における体験ブース設置

#### 4. 各種防災訓練等での出張体験コーナー開設



### ◇事業予算

(内訳)

13,188千円

VR 機器賃貸借 4 台 (既存防災コンテンツ含む)

3,888 千円

品川区版防災オリジナルコンテンツ VR 制作委託

9,300 千円

問い合わせ：防災まちづくり部 防災課長 電話 03-5742-6694

# 災害時の避難体制強化

## ◇事業目的

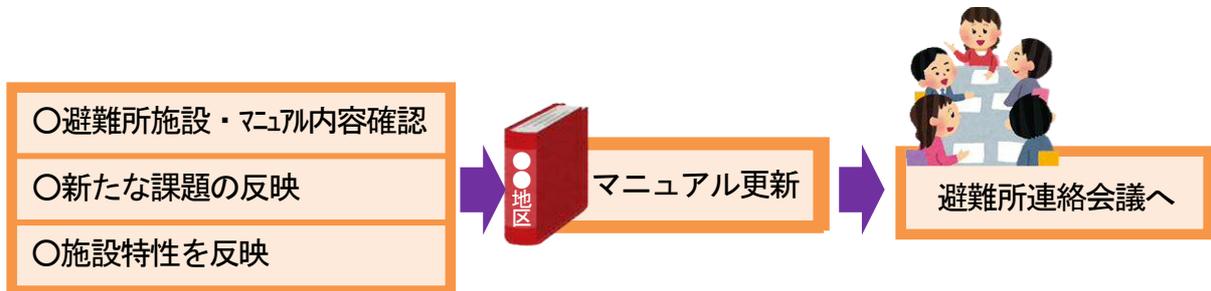
各避難所の運営マニュアルの更新を促進するとともに、区外からの支援物資を避難所に対し円滑に流通させる受援体制を再構築して、避難に関する体制を強化する。

## ◇事業内容

### 1. 避難所運営マニュアル更新支援業務

各避難所の施設特性に応じたマニュアルの更新を支援する。

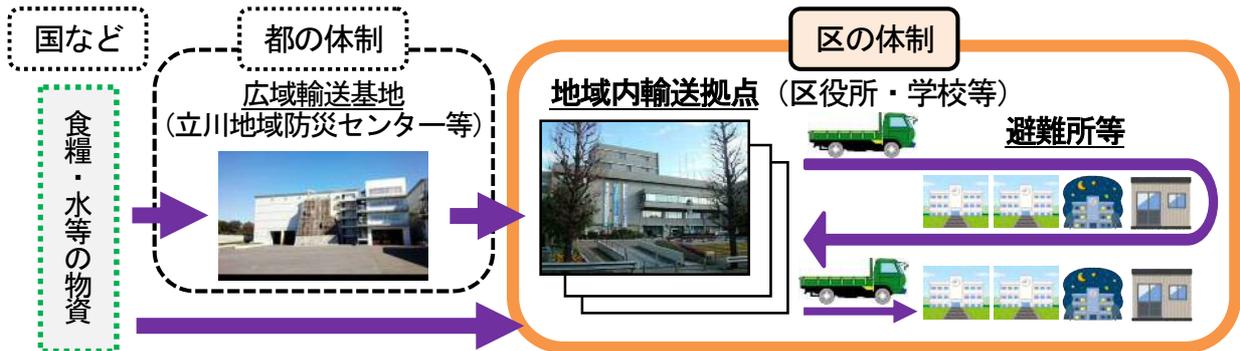
- (1) 各避難所のマニュアルおよび施設・周辺地域の特性を整理・分析
- (2) 「要配慮者」「女性・子ども」「ペット」「プライバシー」といった課題を反映



### 2. 支援物資受援体制再構築委託

支援物資を受け入れる地域内輸送拠点および輸送体制を見直し、各避難所に対し支援物資を流通させる受援体制を再構築する。

- (1) 現行の地域内輸送拠点を、現地調査を踏まえて整理・分析し、適地を再選定
- (2) 輸送経路や荷役体制、輸送手段の確保など、輸送体制の再構築



## ◇事業予算

44,500千円

(内訳)

避難所運営マニュアル更新支援業務	35,000千円
支援物資受援体制再構築委託	9,500千円

問い合わせ：防災まちづくり部 防災課長 電話 03-5742-6694

# 安全・安心で良好な教育環境を ～小学校と幼稚園の改築～

## ◇事業目的

小学校および幼稚園施設は、児童・幼児の学習の場であり、一日の大半を過ごす生活の場である。災害時には地域住民の避難所としても活用することから、その安全性の確保は重要である。

このため、小学校および幼稚園施設を改築し安全・安心で良好な教育環境をつくる。

## ◇事業内容

### 1. 芳水小学校の改築

平成 29 年度に引き続き、改築工事を行う。（平成 30 年 12 月：第Ⅰ期工事 竣工）  
外構工事等を含む第Ⅱ期工事に着手する。（平成 32 年 5 月：第Ⅱ期工事 竣工）

### 2. 城南小学校および城南幼稚園の改築

平成 29 年度に引き続き、改築工事を行う。（平成 32 年 2 月：校舎改築工事 竣工）

### 3. 後地小学校の改築

8 月より校舎改築工事を行う。（平成 32 年 2 月：校舎改築工事 竣工）

### 4. 鮫浜小学校の改築

改築工事に伴う実施設計を行う。

平成 31 年度からの改築工事に備え、仮設校舎建設等を行う。

### 5. 浜川小学校および浜川幼稚園の改築

改築工事に伴う基本設計を行う。（平成 31 年度に実施設計）

### 6. 第四日野小学校の敷地測量委託

改築工事に伴う敷地測量を行う。（平成 31 年度に基本設計）

## ◇事業予算

6, 389, 326 千円

(内訳)

芳水小学校改築工事等	3,584,245 千円
城南小学校・城南幼稚園改築工事等	1,684,025 千円
後地小学校改築工事等	914,382 千円
鮫浜小学校改築工事等	115,174 千円
浜川小学校・浜川幼稚園改築基本設計等	86,100 千円
第四日野小学校敷地測量委託	5,400 千円



城南小学校完成予想図

問い合わせ：(小学校) 教育委員会事務局 学校計画担当課長 電話 03-5742-6045  
(幼稚園) 子ども未来部 保育課長 電話 03-5742-6722



# 就学援助「新入学学用品費」の増額と支給時期前倒し

## ◇事業目的

就学援助で新1年生・新7年生に支給している新入学学用品費について、支給額の増額および支給時期の前倒しを行い、経済的理由により就学困難な者への対応をより一層充実させる。

## ◇事業内容

### 1. 新入学学用品費の増額

平成30年度の就学援助から新入学学用品費を国庫補助金に準じて増額

学年	変更後	現行	差額
新1年生	40,600円	23,890円	16,710円増額
新7年生	47,400円	26,860円	20,540円増額

### 2. 新入学学用品費の入学前年度支給（支給時期の変更）

入学後に支給していた新入学学用品費を平成31年度入学予定者から入学前年度に支給

○新1年生

入学前年度2月に支給（要申請）

○新7年生

入学前年度3月に支給（6年生時に就学援助を受給している世帯）

## ◇事業予算

65,573千円

(内訳)

新入学学用品費の増額	18,126千円
新1年生増額差額分（550人）	9,191千円
新7年生増額差額分（435人）	8,935千円
新入学学用品費の入学前年度支給	47,447千円
新1年生支給分（600人）	24,360千円
新7年生支給分（470人）	22,278千円
新1年生通知・事務用経費等	809千円

問い合わせ：教育委員会事務局 学務課長 電話 03-5742-6827

# 品川コミュニティ・スクールの推進

## ◇事業目的

平成 28 年度から開始した品川コミュニティ・スクールについて、3 年目となる平成 30 年度に区立学校全校展開という一つの区切りを迎えることとなる。国の動向等を踏まえながらも、品川区独自の施策として今後さらに各学校での取り組みを充実させていくとともに、区内全体に制度・取組を周知して意識の高揚につなげ、学校と地域が連携・協働して子どもたちを育てていく仕組みづくりを推進する。

## ◇事業内容

### 1. 品川コミュニティ・スクールの全校展開

全校に校区教育協働委員会と学校支援地域本部を設置して、地域人材の有効活用など地域の教育力の活性化を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。また、各学校に配置した学校地域コーディネーター（非常勤職員）が学校と地域をつなぐ役割を担う。

### 2. 品川コミュニティ・スクールフェスタ（仮称）の開催

品川コミュニティ・スクールの取り組みについて地域住民や関係者等の理解を促進するため、意見交換することを通して、地域と学校の協働体制の強化につなげるため、品川コミュニティ・スクールフェスタ（仮称）を実施する。

#### 【開催概要】

- (1) 日時：平成 31 年 1 月 19 日（土）
- (2) 会場：義務教育学校 アリーナ
- (3) 内容：学校地域コーディネーターによる取り組み事例の発表、学校支援ボランティア活動の紹介、参加者との懇談等

## ◇事業予算

86,937 千円

(内訳)

校区教育協働委員会経費	13,155 千円
学校支援地域本部事業経費	66,679 千円
品川コミュニティ・スクールフェスタ(仮称)開催経費	7,103 千円

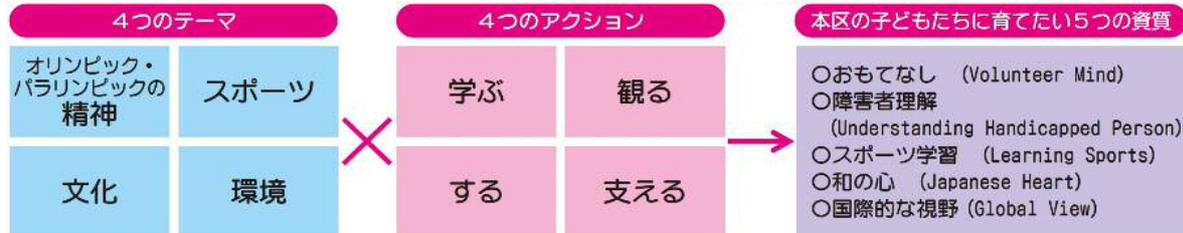
問い合わせ：教育委員会事務局 指導課長 電話 03-5742-6830



# オリンピック・パラリンピック教育の推進

## ◇事業目的

区立学校の全ての幼児・児童・生徒が、オリンピック・パラリンピックの歴史・意義や、その果たす役割を正しく理解するとともに、区内開催競技等について学び、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への興味・関心を高める。



## ◇事業内容

### 1. 世界ともだちプロジェクト～日本を知る、世界を知る～

各校がそれぞれの「学習・交流国」5カ国について調べるとともに、大使館などの外国人との交流を通じて、あらためて日本の良さに気付く機会とする。



世界ともだちプロジェクト

### 2. 区独自の学習教材「ようい、ドン！しながわ」の作成・配布

本区と関連するオリンピック・パラリンピックの4つのテーマについて理解を深め、自分たちにできることを真剣に考え、積極的に関わろうとする意欲を高める。



ようい、ドン！しながわ

### 3. 競技体験および競技選手との交流

区内開催・応援競技（ホッケー、ビーチバレーボール、ブラインドサッカー）の体験教室を開催し、幼児・児童・生徒が選手との交流等を通じて、本物の競技に触れられるようにする。

### 4. 教員向け研修の実施

教員自身が障害者理解を深めることで、指導に生かすことができるよう、教員対象のブラインドサッカー体験研修を実施する。

### 5. 実践事例集の作成・報告会の開催

教員用実践事例集を作成するとともに、オリンピック・パラリンピック教育アワード校やパラリンピック競技応援校の報告会を開催し、区内全体のオリンピック・パラリンピック学習の一層の推進を図る。

## ◇事業予算

22,850千円

(内訳)

児童・生徒向け教材作成等	1,441千円
競技体験教室謝礼	6,361千円
教員向け実践事例集作成委託等	848千円
東京都委託事業	14,200千円

問い合わせ：教育委員会事務局 指導課長 電話 03-5742-6830

# 教職員の働き方改革「しながわ働き方ルネサンス」

## ◇事業目的

学校を取り巻く環境が複雑化、多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務が社会問題となっており、働き方改革を早急に進めていく必要がある。

教育委員会では、教員の負担を軽減し、児童・生徒に余裕を持って向き合えるよう「学校働き方改革（しながわ働き方ルネサンス）」を推進している。平成 29 年 9 月から、区内公立学校において、定時退勤日を設定し、勤務時間削減に努めている。

平成 30 年度においては、同取組に加え、教員の事務作業を補助するスクール・サポート・スタッフ等の配置や、学校管理職が自校の教員の勤務時間を把握できる体制を整えることにより、より一層の「学校働き方改革（しながわ働き方ルネサンス）」を推進していく。

## ◇事業内容

### 1. スクール・サポート・スタッフの配置【新規】

教員の事務作業をサポートするため、概ね 500 人以上の児童・生徒数を有する 13 校にスクール・サポート・スタッフ（非常勤職員）を配置する。

（活用例）学習プリントの印刷・配布準備、授業準備補助、学校行事の準備補助等

### 2. 教員の在校時間集計に向けたシステムの開発【新規】

平成 19 年度から教員の出勤・退勤時刻をタイムレコーダーで把握している。これらの集計により、週当たり、月平均、職層別等のデータを作成し、様々な在校時間データを定期的に学校管理職に提供することで、学校管理職が自校の教員の在校時間をより多角的に把握し、在校時間の縮減に取り組む意識を促す体制を整える。

## ◇事業予算

29,250千円

（内訳）

スクール・サポート・スタッフ人件費 22,801千円

在校時間集計他システム開発費 6,449千円

## ◇関連事業

働き方改革の取り組み

区職員の働き方改革「しながわ〜く」の推進（企画調整課・人事課）P10

多様な働き方を積極的に応援（商業・ものづくり課）P22



## 【新規】高齢者を支援する図書館づくり

### ◇事業目的

超高齢社会に対応するため、誰もが来館できる区施設である図書館において、認知症カフェ等の高齢者支援事業を展開するとともに、区民の求める高齢者関連資料を収集・提供し、「区民の知りたい」に応える図書館づくりを目指していく。

### ◇事業内容

1. 高齢者福祉課や在宅介護支援センターと連携し、図書館で「認知症カフェ(※)」「認知症サポーター養成講座」を開催し、高齢者のご家族等を支援するとともに、区民の認知症に関する理解を促進し、認知症サポーターを養成する。  
※ 認知症カフェ…認知症の人やその家族、地域の人が気軽に集い、介護福祉や医療の専門職へ相談したり、同じ境遇の人との相互交流を通して、介護負担の軽減や、悩みの解消に役立てられる交流の場
2. 図書館として高齢者関連資料を充実させ、来館や資料貸出等の図書館利用を拡大させる。
3. 認知症の正しい理解と周知のため、庁舎ロビーや各図書館で認知症に関する展示や特集を実施する。

### ◇事業予算

1, 331千円

(内訳)

認知症カフェ開催経費	252千円
認知症サポーター養成講座開催	144千円
資料費・ブックリスト費	935千円

### ◇関連事業 認知症カフェ運営支援事業等 (高齢者福祉課)



認知症普及啓発キャラクター  
くるみちゃん



認知症サポーター養成講座

問い合わせ：教育委員会事務局 品川図書館長 電話 03-3471-4667

## 区議会 本会議場等のバリアフリー化を推進

### ◇事業目的

品川区議会では「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の対応や議会改革の取り組みの一環として、誰にでも分かりやすい開かれた議会を目指し改善を進めている。

これまで、区議会の本会議場等については、平成 21 年度に傍聴席に昇降機を設置し、平成 26 年度には本会議場に磁気ループを設置するなどバリアフリー化を進めてきた。

また、本会議中継をインターネットやケーブルテレビで配信し、本会議を自宅等で視聴できる環境も整備してきた。

平成 30 年度は、本会議場等のバリアフリー化を推進する。

### ◇事業内容

#### 1. 本会議場演壇の車いす対応への改修【新規】

現在、本会議場の演壇に段差があるため、車いす利用者が質疑等を容易に行うことができない。今回、この段差を解消し、演台自体を上下に電動で動かすものへと改修し、車いすのまま質問や発言ができるようにする。

#### 2. 議会棟のだれでもトイレの設置【新規】

議会棟 5 階のトイレを「誰でもトイレ」に改修し、誰もが本会議や委員会を傍聴できる環境を整備する。

#### 3. 耳のきこえにくい方への対応

全ての委員会室に難聴者支援機器を設置し、利用希望のあった傍聴者に受信機を貸し出す。機器の設置台数は、送信機は 1 台から 5 台に、受信機は 3 台から 17 台となる。

### ◇事業予算 19,467 千円

(内訳)	演壇の車いす対応への改修	6,446 千円
	スロープ、手摺設置工事	4,700 千円
	自動昇降式演台等購入	1,746 千円
	議会棟 誰でもトイレ設置	12,300 千円
	難聴者支援機器購入	721 千円



問い合わせ：区議会事務局 事務局長 電話 03-5742-6807